



THE BIOTECHNOLOGY
COMPANY™

私たちについて



CONTENTS

私たちについて

私たちの思い ————— 1

私たちのあゆみ ————— 3

私たちの事業 ————— 3

財務・非財務ハイライト ————— 5

社長メッセージ ————— 7

長期経営構想2025・

中期経営計画2022 ————— 10

経営管理担当役員メッセージ — 11

事業戦略 ————— 13

タカラバイオのサステナビリティー17

安全 ————— 18

健康/環境 ————— 19

人材 ————— 20

人権/調達/ガバナンス — 21

社外取締役メッセージ ————— 24

各マテリアリティ取り組みテーマ、— 25

施策、目標一覧

ESGインデックス ————— 26

役員一覧 ————— 27

投資家情報 ————— 28

私たちの思い

企業理念

遺伝子治療などの 革新的なバイオ技術の開発を通じて 人々の健康に貢献する

私たちは、ライフサイエンス分野の研究支援や遺伝子治療などの先端医療の社会実装化に向けた取り組みを通じて、人々が健康的な生活を楽しむことのできる社会づくりに貢献しています。



私たちのあゆみ

1925 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))設立

1979

●国産初の遺伝子工学研究用試薬、制限酵素を発売

1995

●血球系幹細胞に高効率に遺伝子を導入するレトロネクチン®法を開発

2002 タカラバイオ株式会社設立 寶酒造(株)よりバイオ事業を承継し、滋賀県草津市にタカラバイオ(株)を設立

1988

●PCR法による遺伝子増幅システムの国内独占販売権を獲得

2000

●遺伝子解析サービス本格化

1993

●全世界にわたる広範なPCR関連特許ライセンスを取得

2004

●東証マザーズへ上場

2013

●ゲノム編集サービス開始

2018

●NY-ESO-1・siTCR®が「先駆け審査指定制度」の対象品目に指定

2006

●次世代シーケンス解析サービス開始

2014

●遺伝子・細胞プロセッシングセンター竣工
●CDMO事業®を本格的に開始

2020

●遺伝子・細胞プロセッシングセンター 2号棟稼働
●体外診断用医薬品Takara SARS-CoV-2ダイレクトPCRキットを発売
●NY-ESO-1・siTCR®が「希少疾病用再生医療等製品」に指定

2008

●日本初の体外遺伝子治療の企業治験を開始

2015

●滋賀県草津市に本社機能移転

2009

●iPS細胞作製サービス開始

2016

●東証一部へ市場変更

2022

●東証プライムへ市場変更

●…バイオ産業支援事業 ●…遺伝子医療事業 ●…会社の動き

※CDMO(Contract Development and Manufacturing Organization)とは製薬企業などから医薬品の製法開発から製造までの工程を受託する事業を指します。タカラバイオでは、特に、遺伝子治療薬などの再生医療等製品に注力してCDMO事業を進めています。

私たちの事業



バイオ産業支援事業

大学や企業におけるライフサイエンス分野の活動を試薬・機器・CDMOの提供を通じ支援しています。

- 試薬 80.7%
- 機器 2.2%
- 受託 16.9%

試薬・機器



タカラバイオの試薬・機器は、TaKaRa®、Clontech®, Cellartis®の3つのユニークなブランドから成り、世界のライフサイエンス研究を基礎・先端分野から、産業応用分野まで広く支援しています。

TaKaRa

遺伝子工学をはじめバイオ研究全般にわたる豊富な製品を取り揃えています。

【主要製品】

- 遺伝子研究用試薬
- 遺伝子検出試薬
- ゲノム解析用試薬
- 新型コロナウイルス検査関連製品 (体外診断用医薬品を含む)

Clontech

分子生物学や細胞生物学などの先端研究分野に強みを持つ製品群をラインナップしています。

【主要製品】

- 次世代シーケンス解析用試薬
- シングルセル解析システム
- 遺伝子発現用研究試薬
- 遺伝子機能解析用蛍光タンパク質シリーズ
- ゲノム編集研究用試薬

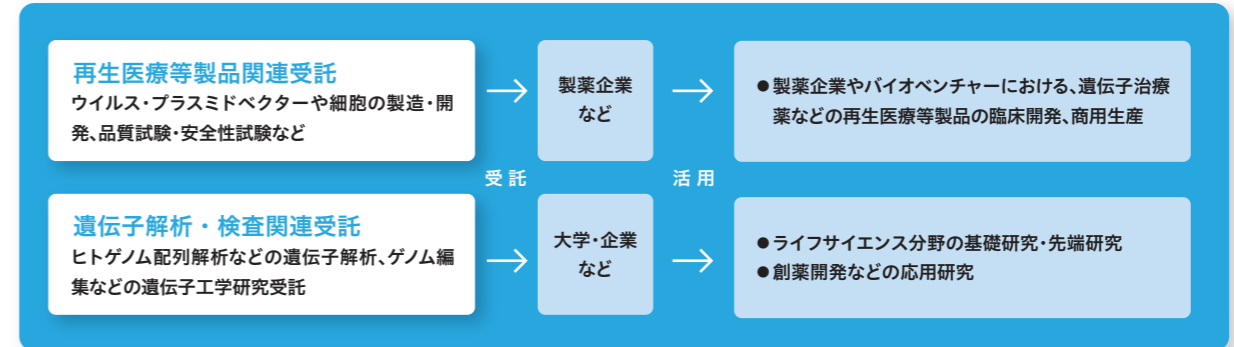
cellartis

iPS細胞などの幹細胞研究関連製品を提供しています。

【主要製品】

- iPS細胞研究用試薬
- 幹細胞培養関連製品、分化誘導製品

CDMO



タカラバイオでは、製薬企業などから医薬品の製法開発から製造までの工程を受託するCDMO (Contract Development and Manufacturing Organization) 事業に取り組んでいます。中でも、遺伝子治療薬などの「再生医療等製品関連受託」とゲノムシーケンスや再生医療等製品の遺伝子解析などの「遺伝子解析・検査関連受託」の2分野に特に注力しています。

CDMO事業の拠点である遺伝子・細胞プロセッシングセンターでは、ベクターや遺伝子導入細胞の製造や品質管理試験能力を増強しています。また、設備拡大と並行して、効率的な細胞拡大培養法、ベクター製造のスケールアップ技術の開発、製造工程の自動化を進め、拡大する遺伝子治療薬などの再生医療等製品の開発、製薬企業などのニーズへの対応を急いでいます。

再生医療等製品関連受託

再生医療等製品分野でのさまざまな受託サービスを展開しています。

【主要サービス】

- 遺伝子導入用ベクターの製造
- 遺伝子導入細胞の製造
- 品質試験・安全性試験
- セルバンク作製・保管

遺伝子解析・検査関連受託

最新技術・機器を用いた先端的な遺伝子解析・遺伝子検査受託サービスを展開しています。

【主要サービス】

- ヒト全ゲノムなどの配列解析
- がん関連遺伝子の網羅的解析
- 腸内細菌叢の解析
- ゲノム編集による細胞株作製

売上高

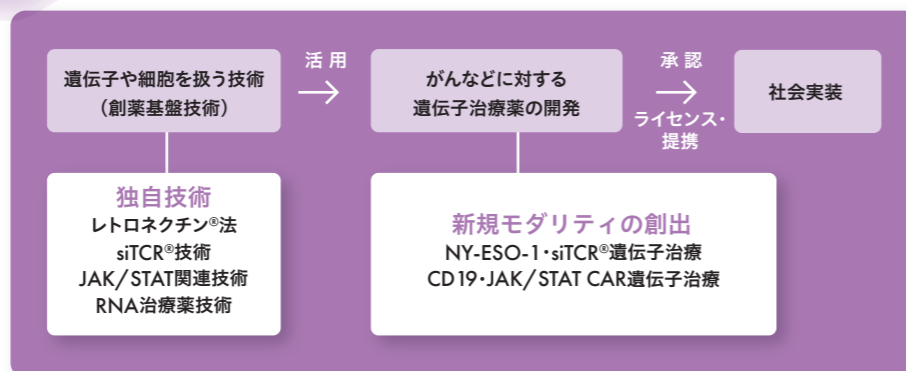
676 億円

(2021年度)

遺伝子医療事業

当社独自の創薬基盤技術の価値の最大化を目指し、遺伝子治療への応用開発を進めています。

■ 遺伝子医療 0.2%



新規モダリティの創出

siTCR®技術を活用したNY-ESO-1・siTCR®遺伝子治療について日本での製造販売承認申請を準備中です。

JAK/STAT関連技術を活用した次世代CAR遺伝子治療の臨床試験の2022年度開始を準備しています。

バイオ創薬基盤技術開発

遺伝子治療などのバイオ創薬基盤技術の開発に注力しています。

- AAVなどのウイルスベクターの大量製造法の確立
- 固形がんに応用可能な次世代CAR遺伝子治療法の開発
- 臓器特異的in vivo遺伝子治療用ウイルスベクターの開発
- 抗腫瘍効果が長期に持続する次世代TCR/CAR 遺伝子治療法の開発

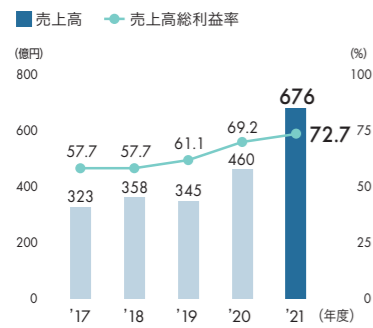




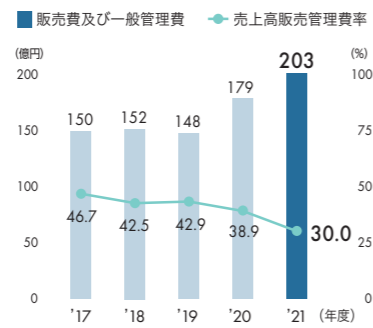
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

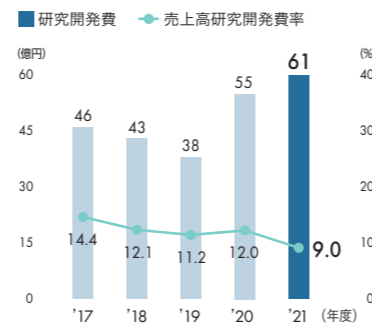
売上高(億円) / 売上高総利益率(%)



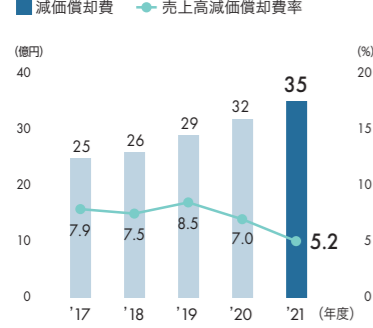
販売費及び一般管理費(億円) / 売上高販売管理費率(%)



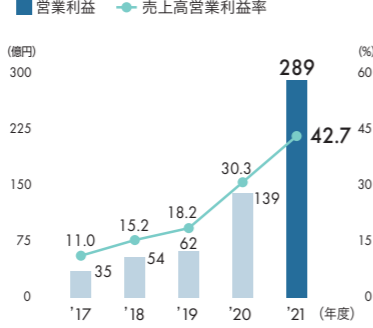
研究開発費(億円) / 売上高研究開発費率(%)



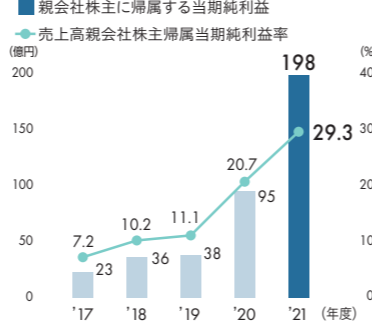
減価償却費(億円) / 売上高減価償却費率(%)



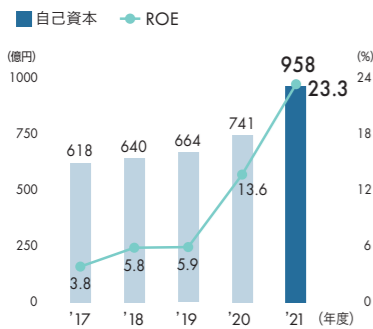
営業利益(億円) / 売上高営業利益率(%)



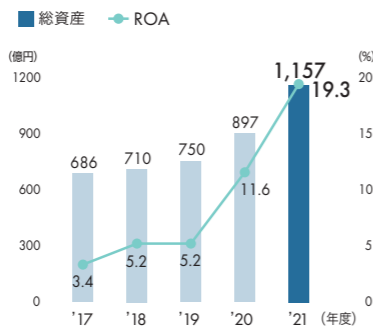
親会社株主に帰属する当期純利益(億円) / 売上高親会社株主帰属当期純利益率(%)



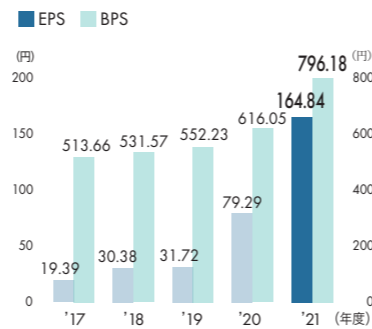
自己資本(億円) / ROE(%)



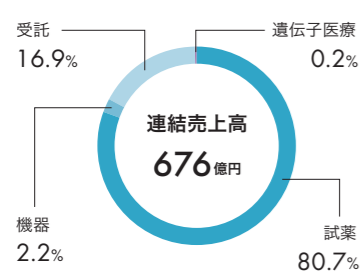
総資産(億円) / ROA(%)



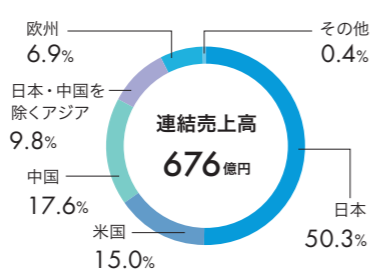
EPS: 1株当期純利益(円) / BPS: 1株純資産(円)



2021年度
カテゴリー別売上構成比率(%)

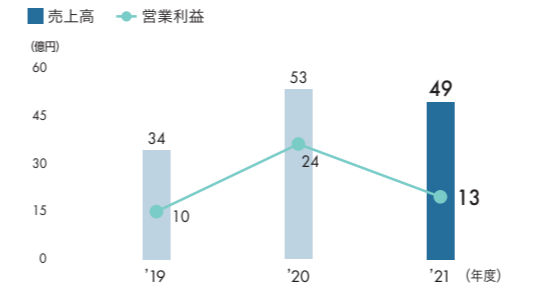


2021年度
地域別売上高比率(%)

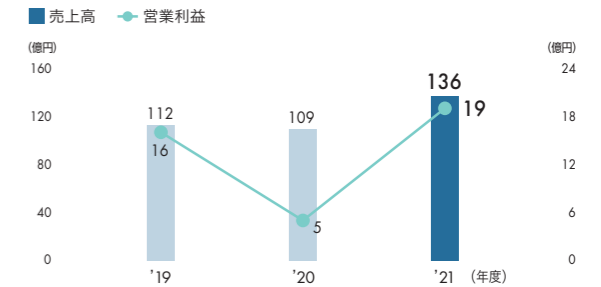


主要子会社業績データ 売上高(億円) / 営業利益(億円)

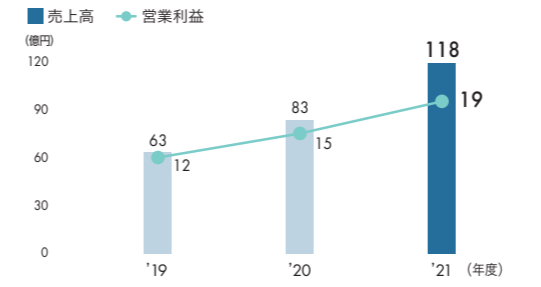
宝生物工程(大連)有限公司



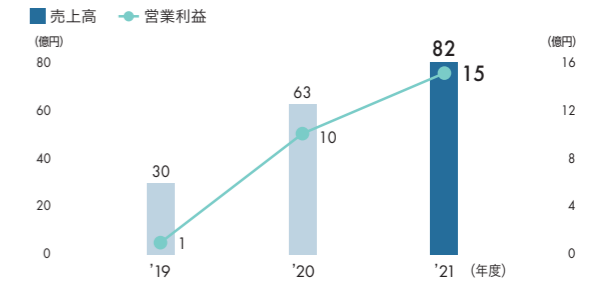
Takara Bio USA Inc.



宝日生物技術(北京)有限公司

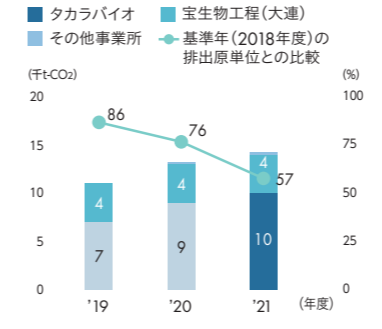


Takara Bio Europe S.A.S.

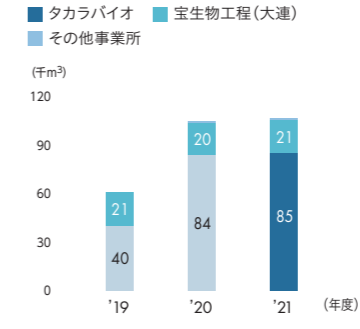


非財務ハイライト

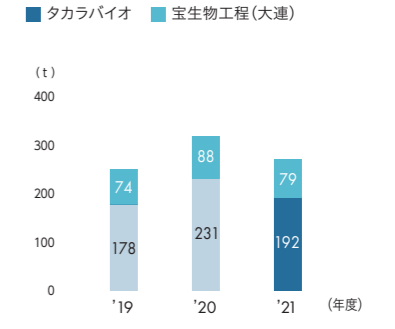
CO₂排出量(千t-CO₂) / 基準年(2018年度)の排出原単位との比較(%)



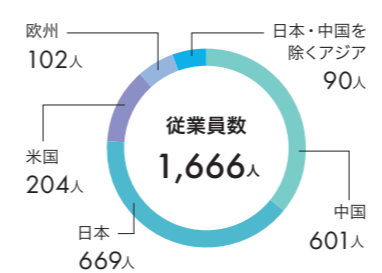
水使用量(千m³)



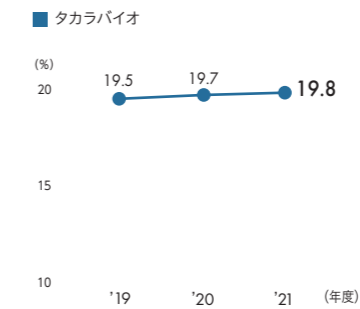
廃棄物量(t)



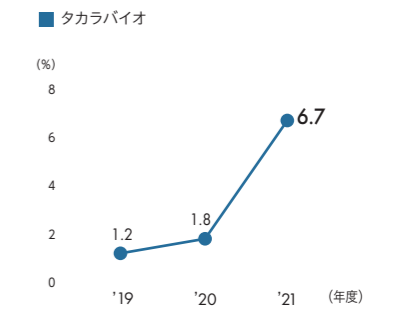
2021年度
地域別従業員(人)



女性管理職比率(%)



新卒採用者3年以内離職率(%)



社長メッセージ

バイオ創薬基盤技術を加速し
試薬事業とCDMO事業を
軸とした継続的な事業拡大を
目指します。

代表取締役社長 仲尾 功一

タカラバイオは、2002年に寶酒造株式会社（現、宝ホールディングス株式会社）から分社して20年という節目の年を迎えました。おかげさまで2021年度は増収増益により過去最高業績を更新することができました。

今後も、試薬・機器事業とCDMO事業を通じて、バイオ創薬基盤技術開発を加速し、新モダリティを継続的に創出する創薬企業を目指していきます。

■2021年度における成果

事業全体の概況と事業別の取り組み

2021年度も、前年度に引き続きコロナ禍の影響を強く受けましたが、PCR関連製品やワクチン関連受託などの社会的要請の高い事業においても、当社が保有する技術・ノウハウを積極的に活用した事業展開を進めました。また、サプライチェーンの再構築に着手し、中国に集中していた試薬の製造機能の一部を日本やアメリカ、欧州に移転、いわゆるグローバルな観点のもと製造拠点の最適化を図ることで、地域のニーズに

即した製品の安定供給体制の構築を目指しています。一方で、将来の事業拡大に向け、研究開発力の強化や、人材育成に注力しました。

主力事業である試薬事業では、新型コロナウイルスPCR検査関連製品の需要が高いまま推移しました。また、2020年度では新型コロナウイルスの影響を受け、売上が低調だった一般研究用試薬は、2021年度では、地域差はあったものの中国や日本などで従来の成長のペースを取り戻し、コロナ禍前に立てた目標を上回りました。

さらに、CDMO事業の売上高が、初めて100億円を超えました。遺伝子・細胞治療薬などの再生医療等製品の開発市場は、今後ますます拡大すると見込んでいます。CDMO事業は2014年に拠点となる遺伝子・細胞プロセッシングセンター1号棟を設けスタートしましたが、当初想定したよりも早いペースで事業が成長しています。事業の拡大に伴い、2020年には2号棟を設け、2022年度中には完全実装化が完了する計画です。

一方で、遺伝子医療プロジェクトについては、提携先企業と進めていたプロジェクトの一部が開発中止になるなど、必ずしも計画通りに進捗しておらず、巻き返しを図る必要があると考えています。

■中期経営計画の進捗状況と長期経営構想の展望

2022年度は「中期経営計画2022」の最終年度となります。本計画においては、最終年度の営業利益目標を65億円としていましたが、この目標を上回ると予想しています。

しかしながら、中期経営計画・長期経営構想の施策に掲げた成長基盤の構築については計画が進行中であることから、定量目標、指標は当初の計画を据え置き、引き続き各事業の戦略を積極的に実施していきます。

試薬事業のグローバル化に向けた取り組み

試薬事業では、グローバル化の推進により、製造体制の再編に加え、日本、米国、中国の各開発拠点における開発テーマのグループ全体での最適化を図り、開発効率の向上をめざしています。

米国では、拠点をカリフォルニア州サンノゼ市に移し、従来のセールス・マーケティングや研究開発に加えて、新たに製造の機能を持たせ、米国のお客様のニーズに迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えました。中国においても同様に、現地のニーズに即してカスタマイズした製品の開発を進めています。

CDMO事業の拡大と戦略

当社のCDMO事業は、再生医療等製品関連受託と遺伝子解析・遺伝子検査関連受託で構成されています。

再生医療等製品関連受託の分野では、ウイルスベクターの大量製造技術の確立、遺伝子導入細胞の培養効率の向上、さらに、これら生産性向上によるコストダウン、GMP/GCTP*製造体制などの品質管理の強化に注力しています。

また、パンデミックにおいては、メッセンジャーRNA (mRNA)が新しいモダリティ（治療手段）として有用であることが証明されましたが、当社ではCDMOとしてmRNAの製造体制を整え、製造に必要な修飾酵素など

の原材料の供給体制構築に向けた準備を進めています。

一方の遺伝子解析・遺伝子検査関連受託分野では、国内最大規模のゲノム解析キャパシティを活用し、臨床検体に対応できる技術開発に力を注いでいます。同時に、独自技術である超微量核酸解析やシングルセル解析に加え、バイオインフォマティクス体制も強化しながら、高付加価値メニューの開発を進めています。

創薬基盤技術の臨床分野への展開

日本のバイオ産業においては、大学などのアカデミアやベンチャー・製薬企業が、それぞれの強みを活かし連携する効率的なエコシステムを形成しているとは言い難い残念な状況ではありますが、当社はオープンイノベーションを活用し、大学やバイオベンチャーなどと積極的に技術シーズを導入して研究開発を進めています。

NY-ESO-1・siTCR®（開発コードTBI-1301）遺伝子治療プロジェクトは、三重大学との共同研究からスタートし、現在、提携会社と共同で製造販売承認申請のための準備や市販後の体制整備を進めている段階です。

また、CD19-JAK/STAT・CAR（開発コードTBI-2001）遺伝子治療プロジェクトは、カナダのトロント大学との共同研究の成果で、早期に治験を開始すべく準備を進めています。

さらに、当社の独自技術により、脳指向性が非常に高い新規AAV（アデノ随伴ウイルス）ベクター：CereAAV™を開発しました。応用開発を進め、脳疾患遺伝子治療用ベクターとして、実用化を目指していきます。

創薬企業に向けた展望

当社は、新しいモダリティを継続的に創出していく創薬企業としてのビジネスモデルの確立を目指しています。製薬企業が研究開発、製造、販売の全ての機能を持っているのに対し、当社では新たに開発したモダリティのライセンスに加え、CDMOとして収益を得るビジネスモデルを追求していきます。

単なる臨床プロジェクトのライセンスだけでなく、バイオ創薬のための基盤技術開発を広く進めており、当社独自の遺伝子導入に関する技術や、効率的な細胞培養技術などの事業化も図っていきます。

*医薬品や再生医療等製品の製造管理・品質の基準

社長メッセージ

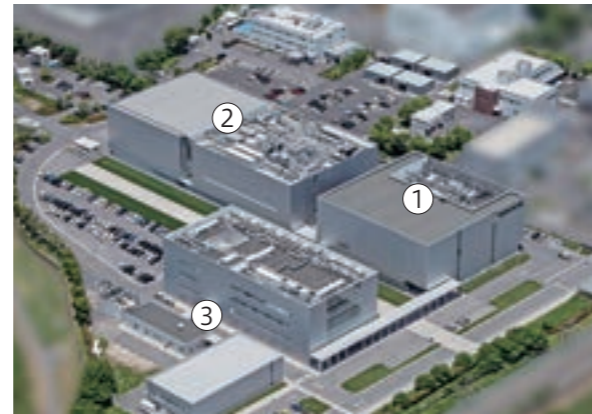
研究開発・設備投資・人材育成

遺伝子や細胞を扱う技術をコア・コンピタンスとして、バイオ創薬基盤技術の開発を積極的に進め、事業領域の拡大を図っています。

また、生産拠点の整備も進めています。遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟を増築し、センター内にウイルスベクターの大規模製造設備や細胞加工施設の増強を2022年度中に行うことを計画しています。

さらに、製造技術者の増員のみならず、生産性の向上を図るため、技術研修センターを設立し、将来を担う人材への投資も進めています。

中期経営計画や長期経営構想において研究開発投資計画を定めていますが、昨今の業績の上振れを利用して積極的に研究開発投資を行い、将来の事業の芽を育てていきます。2022年度は、中期経営計画の計画値(63億円)、長期経営構想の計画値(70億円)を上回る額の投資(78億円)を計画しています。これらの投資を通じて、バイオ創薬基盤技術や遺伝子・細胞解析技術、再生医療等製品などの製造技術の開発を促進していく考えです。



タカラバイオ本社地区(滋賀県草津市)
 ①遺伝子・細胞プロセッシングセンター1号棟(2014年10月稼働)
 ②遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟(2020年1月稼働)
 ③本館棟・遺伝子解析センター(2015年8月稼働)

株主・投資家の皆様へのメッセージ

2002年に寶酒造株式会社から分社し、20年が経過しました。ライフサイエンスの世界では、さまざまな新技術が日々生まれており、これらを当社の事業に積極的に取り込みながら、事業拡大を図り続けてきました。

コロナ禍では、PCR検査関連製品の需要の増加により業績が拡大しましたが、コロナ禍が収束しつつある今こそ、我々の真価が問われます。当社はまさに転換点に立っています。外部環境の目まぐるしい変化に適応しながら企業価値を継続的に高め、中長期的にも期待に応えられる存在となるべく、まい進してまいります。投資家および株主の方々をはじめとするステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



長期経営構想2025・中期経営計画2022 (2020年5月策定)

長期経営構想2025(2020年度～2025年度)

■ ビジョン

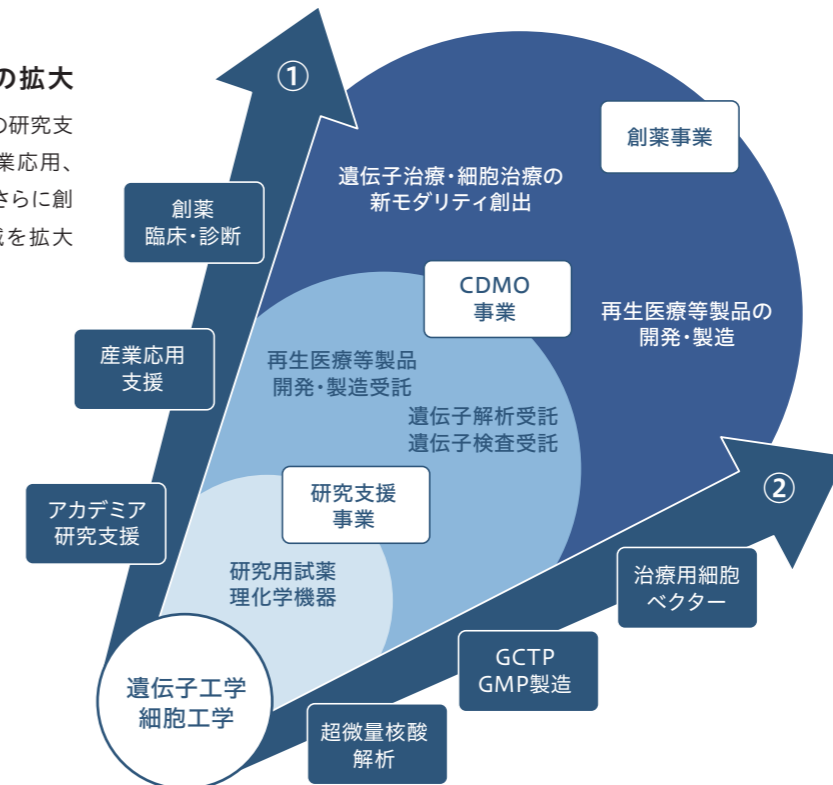
「試薬・機器事業」と「CDMO事業」を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、新モダリティを創出し続ける創業企業*を目指す

■ 定量目標	営業利益 100億円	ROE 8%以上
■ KPI**	売上高 500億円	研究開発費 70億円

(注)定量目標、KPIについては、今後の推移を確認しながら必要に応じて適宜見直しを検討します。

①事業領域の拡大

アカデミアなどの研究支援領域から、産業応用、臨床関連分野、さらに創業へと事業領域を拡大させる。



②ライフサイエンス産業のインフラを担うプラットフォーム

試薬の新製品開発やCDMO事業の新メニューの開発を通じ、創業基盤技術開発を進める。

中期経営計画2022(2020年度～2022年度)

事業成長と戦略的経営基盤強化を推進し「長期経営構想2025」の実現(営業利益100億円)に向けて、積極的に研究開発投資を行い、成長基盤の礎を構築する3年間とする。

■ 定量目標	営業利益 65億円	ROE 6%以上
■ KPI	売上高 426億円	研究開発費 63億円

(注)2022年度の業績予想では、営業利益150億円、ROE10.7%、売上高553億円、研究開発費78億円としています。

長期経営構想2025・中期経営計画2022の戦略のポイント

Point 1

研究開発投資や設備投資を積極的に実施。試薬事業やCDMO事業をさらに拡充し、持続的な成長をめざす。

Point 2

人材育成など長期的な業績拡大の基盤構築にも注力し、「創業企業」の実現へ向けた事業推進を加速する。

Point 3

サステナビリティ経営を心掛け、バイオテクノロジーを駆使し、「持続可能な社会の実現」と「タカラバイオグループの持続的成長」の両立をめざす。

※医薬品の研究開発、製造、販売全ての機能を自社内で完結する完全統合型の製薬企業のビジネスモデルではなく、新しく開発したモダリティ(治療法)のライセンス導出やCDMO事業により収益を得ることをビジネスモデルとする企業、と当社グループでは定義しています。

※業績管理目標

経営管理担当役員メッセージ



将来成長に向けて
経営基盤の整備を
進めています。

取締役 経営管理担当 浜岡 陽

2021年度の経営環境と業績

2021年度の当社業績は、新型コロナウイルス検査関連試薬、一般研究用試薬、受託が大幅に伸長しました。この結果、売上高は676億9,900万円と前期比46.9%の増収となりました。売上総利益は、増収に加えて、原価率が低減したことから、492億1,100万円と前期比54.4%の増益となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費への積極的な投資により増加しましたが、売上総利益の増益が大きく、営業利益は289億200万円と前期比107.1%の増益となりました。営業利益は13期連続増益となり、売上高をはじめ各利益項目はいずれも過去最高となりました。

これまで長年にわたりPCR検査関連試薬の研究を手掛け、安定的に製品供給を行うために研究開発、設備投資などの手立てを講じてきたことが、コロナ禍での迅速かつ適切な対応につながり、ひいては好調な業績を支えたと考えます。

2022年度の業績見通し

新型コロナウイルスの感染状況の予想が困難なことから、精緻な業績予想は難しい状況です。売上高については、新型コロナウイルス検査関連試薬の需要が半減するとの想定のもと、前年度の256億円から120億

円と大幅な減収を見込んでおり、全体の売上高は前期比18.3%減収の553億円を予想しています。もっとも、当社事業の基盤となる一般研究用試薬は増収が続くほか、再生医療等製品受託関連でも増収を見込んでおり、引き続き当社のコアビジネス部分の売上は順調に拡大する予想です。

費用面では、将来の成長を見据えて前倒しで研究開発や人材への投資を進めることから、増加を計画しています。このため、営業利益は前期比48.1%減益の150億円と予想しています。

2022年度は、中期経営計画2022の最終年度でもあります。各種定量目標については、新型コロナウイルス関連の上振れ要素が残りますが、営業利益は目標値の65億円に対し150億円、ROEは同じく6%に対し10.7%と、いずれも目標達成を予想しています。

以上の業績予想にあたっては、2022年度も新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間継続することを前提としており、業績予想の修正が必要となった場合は、ルールに基づき速やかに開示していきます。

株主還元の方針について

当社では、将来の持続的成長を見据えて、研究開発や設備投資などに必要な内部留保の充実に努める一方、株主の皆様への利益還元についても重要な経営

課題と位置づけております。そのため、経営成績および財政状態を総合的に勘案して、利益還元を実施していくことを基本方針としています。

具体的には、連結財務諸表における特別損益を加味せずに算出された想定当期純利益の20%程度を目途として、剰余金の配当を行う方針です。この方針に基づき、2022年3月期については、1株につき33円の期末配当となりました。

なお、2023年3月期からは、配当性向について30%台後半を目途とするように配当方針を見直しています。この方針に基づき、2023年3月期は減収減益となるものの、配当は前期と同様に1株につき33円を予想しています。

サステナビリティ経営の推進について

当社の社会的価値の一つは、バイオテクノロジーを駆使した製品・サービスを社会に提供し、人々が健康的な生活を楽しめる社会づくりに貢献することにあると考えています。この考え方を中心にして2021年度には「タカラバイオグループ・サステナビリティ経営基本方針」を定め、マテリアリティ（重要課題）として8つの分野を特定しました。なかでも、バイオテクノロジーを利用した「健康」分野での活動、および、お客様に「安全」に当社の製品をご使用いただくための品質管理や品質保証に重点を置いて取り組んでいます。

持続的成長には、「人・組織」の強化が欠かせません。当社では、社員一人ひとりのスキルやチャレンジ精神を事業や経営に反映できるように企業風土の醸成、人事制度や人材育成プログラムの整備を進めています。とりわけ人材への投資はこの数年で特に注力しています。技術研修センターの設立など、当社の事業活動の要となる技術力強化のための投資のほか、全社員が快適に働くことのできる職場環境・労働環境の整

備、また、仕事と生活のバランスを取りながら生き生きと働くことのできる制度の構築を進めています。

ガバナンスにおいては、ステークホルダーとの適切な協働に努めながら、強固なコーポレート・ガバナンス体制の確立を目指しています。当社は宝ホールディングス株式会社の上場子会社であるため、少数株主権利の保護という観点を特に重要視しています。宝ホールディングスやグループ会社との取引については、社内規程を整備し公平性や透明性の維持、確保に努めるほか、取締役会メンバーの構成、任意の委員会（特別委員会）の設置など制度面の対応も進めています。

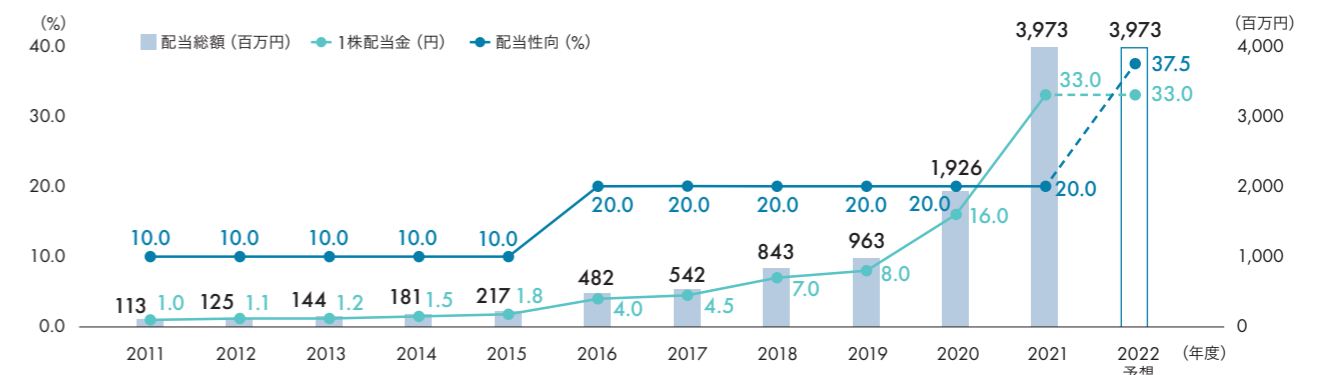
当社は、今後も「持続可能な社会の実現」と「タカラバイオグループの持続的な成長」の両立を目指したサステナビリティ経営を推進していきます。

中長期的な業績拡大のため さらなる経営基盤の強化を推進

財務収益	<ul style="list-style-type: none"> ●2022年度のROEは目標値6%を上回り10.7%と予想 ●2021年度期末配当は33円 前期から17円増配、10期連続増配 ●2022年度より配当方針を見直し、配当性向を想定当期純利益*の「20%」から「30%台後半」へ引き上げ
人組織	<ul style="list-style-type: none"> ●将来の成長を担う人材の採用に加え育成に注力 ●性別や国籍などによらない多様な人材の活躍を推進 ●GMP/GCTP製造対応などの技術研修プログラムを大幅に拡充 ●施設/設備拡充と制度運用改善の両面における就業環境の整備を継続的に実施
社会的価値の創造	<ul style="list-style-type: none"> ●バイオテクノロジーによる産業支援や新モダリティの創出など、企業理念に基づいた当社グループならではの事業活動による持続的成長と、持続可能な社会の実現を両立するサステナビリティ経営を推進

※連結財務諸表における特別損益を加味せずに算出する想定当期純利益

配当の状況

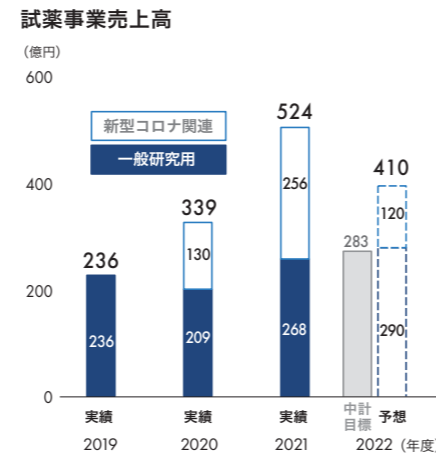


試薬事業・CDMO事業を軸とした 継続的な事業拡大と業績伸長を目指す

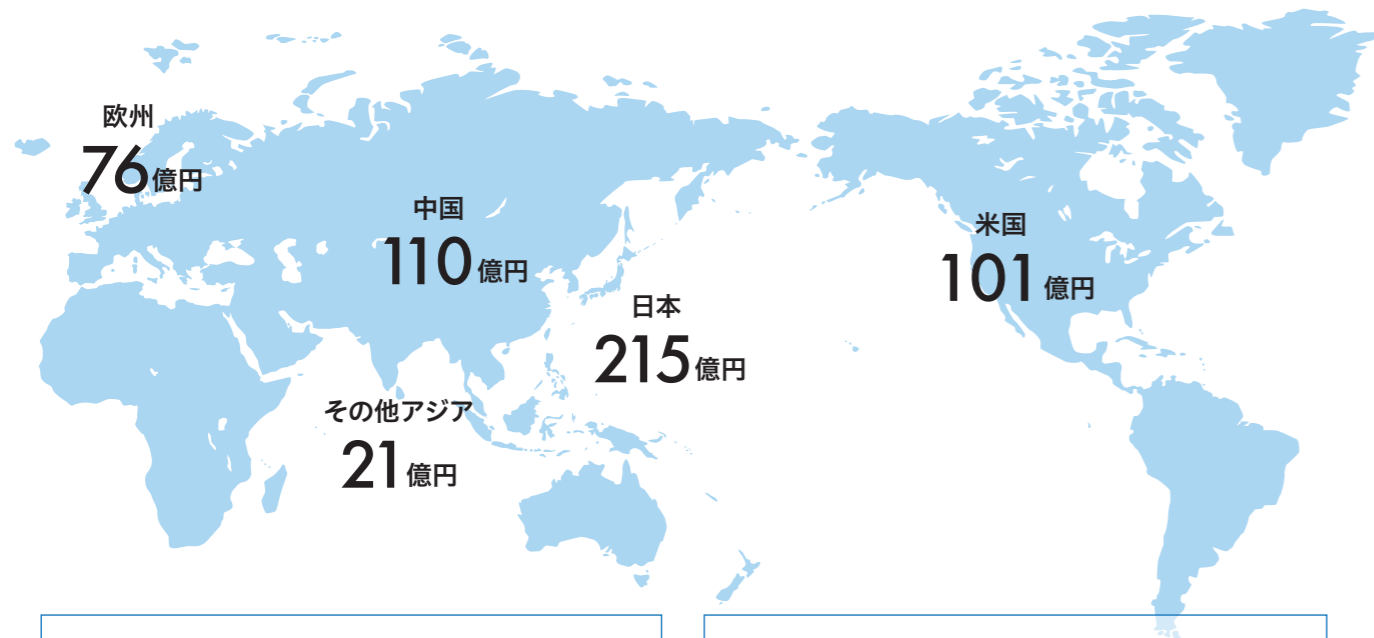
試薬事業

コロナ禍では、新型コロナウイルスPCR検査関連試薬の需要が非常に高く、売上が大きく上振れましたが、今後、検査需要は急速に縮小していくと予想しています。一方、新型コロナウイルスPCR検査関連試薬を除く試薬（一般研究用試薬）は、コロナ禍で世界的にライフサイエンス研究活動が低下した結果、一時的に売上が低下しましたが、直近はコロナ禍前の水準を回復し、地域差はあるものの、全体では過去最高売上となり、本来の事業成長スピードを取り戻しています。

2022年度は、新型コロナウイルスPCR検査関連試薬の減収の影響が大きく、前年度から減収予想となりますが、「中期経営計画2022」においても掲げた諸施策を継続的に推進し、持続的成長を目指します。



主要地域の試薬売上高と施策 (2021年度)



日本

高性能PCR酵素「TaKaRa Ex Premier DNA Polymerase」やmRNA合成関連などの、新製品開発・拡販に注力。



中国

アフリカ豚熱などの検査施設向けPCRカスタム製品供給や、市場が拡大しているNGS(次世代シーケンサー)解析関連などの先端研究分野への拡販に注力。

欧州

新設した販売会社(Takara Bio UK Ltd.)による英国向け販売に注力。

米国

NGS解析関連製品のOEM供給や、生殖医療関連検査(RHT)キットの拡販。

CDMO事業

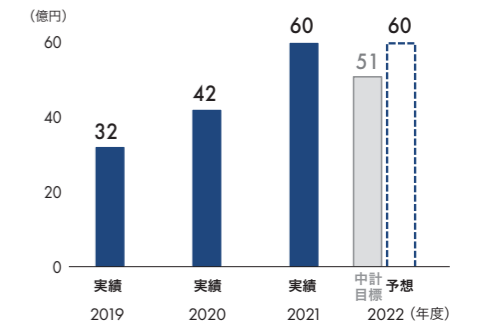
日本をはじめ、世界的に製薬企業やベンチャー企業における遺伝子治療薬などの再生医療等製品の開発が本格化し、市場拡大が続いています。当社ではこの機をとらえ、再生医療等製品分野に特化して「ベクター製造」、「細胞加工」、「品質試験」などの領域でCDMO事業を積極的に展開しています。

また、遺伝子解析・検査関連分野では、国主導の大型ヒトゲノムプロジェクトや製薬企業などでNGSを活用する大規模な遺伝子解析の機会が増えています。当社ではこのような状況に対応するため設備を増強し、国内最大規模の解析キャパシティを活用した高品質な遺伝子解析・検査受託を提供しています。

再生医療等製品関連受託の施策

- 増設・拡張する製造施設を最大限活用し、拡大する再生医療等製品開発／製造／品質試験受託の需要を確実に捉える。
- ウイルスベクターや遺伝子導入細胞の大規模製造に対応するため、遺伝子・細胞プロセッシングセンターの完全実装化を計画より前倒しで実施。
- 技術者の増員、育成を進め、大規模化・高度化するプロジェクトの受託体制をさらに強化する。
- mRNAなどの多様なモダリティの大規模・高効率製造技術開発やプロセス自動化に継続的に取り組む。

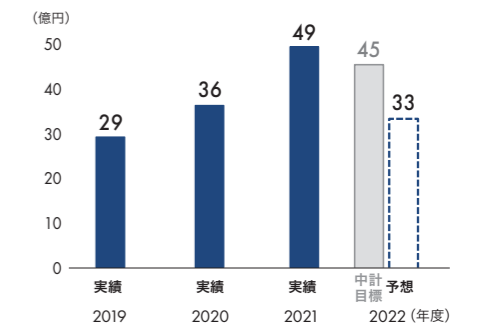
再生医療等製品関連受託売上高



遺伝子解析・検査関連受託の施策

- 微量核酸／シングルセル解析技術とのシナジーを最大限に活用し、生殖医療分野など、NGS解析の臨床分野への応用や、製薬企業の開発支援サービスなど、高付加価値受託メニューの開発を推進する。

遺伝子解析・検査関連受託売上高



■ 担当役員メッセージ

遺伝子や細胞を薬とする新モダリティ(治療手段)の創出を支援します

取締役 CDMO事業担当 峰野 純一

医薬の分野では、製薬企業やバイオテック企業を中心に、遺伝子や細胞を薬とする遺伝子・細胞治療薬の開発がますます盛んになっています。また、コロナ禍では、新型コロナウイルスのスパイクタンパク質の遺伝子情報を用いたmRNAワクチンが、いち早く実用化され、優れた効果を示したのは、みなさんご存知の通りです。今後、この技術を活かした新たなmRNAワクチンや医薬品の登場が期待されます。

タカラバイオでは、このような遺伝子・細胞治療薬やmRNAワクチン・核酸医療、医薬品製造用酵素の開発や製造を支援するCDMO事業に早くから注力し、設備投資、技術開発、人材育成を進めています。

2023年にはCDMO事業の拠点である、遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟の実装化が完了し、さらに製造能力が向上する予定です。これからも新モダリティ創薬支援として、基盤技術・製造プロセスの開発、GMP製造を推し進め、社会貢献につなげます。

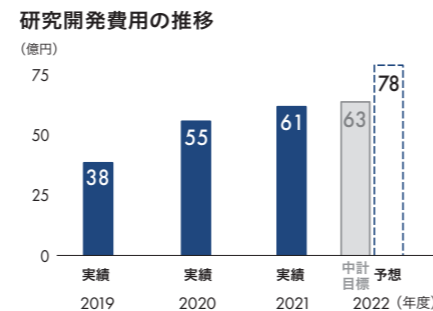


上振れた収益を有効に活用し、 研究開発、設備投資を前倒して進める

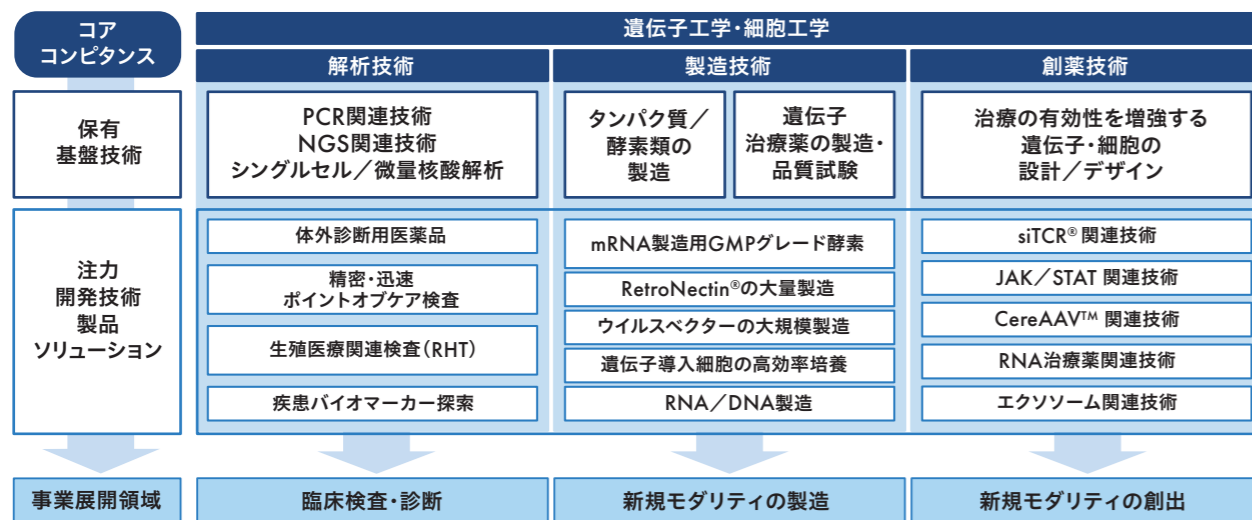
研究開発

「中期経営計画2022」では、営業利益は増収を継続しながら研究開発費も増加させ、成長基盤の構築を推進する計画でした。新型コロナウイルス検査関連需要への対応により収益が上振れたため、この収益を活用し、研究開発費を当初計画よりもさらに上積みし成長を加速する計画です。

研究開発では、当社のコアコンピタンスである遺伝子工学や細胞工学技術を基盤とし、「解析」、「製造」、「創薬」の技術分野に展開していきます。



研究開発の方向性



設備投資

事業拡大に向けて設備投資を積極的に行っています。再生医療等製品関連受託および体外診断用医薬品製造の主要拠点である遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟は、2020年に稼働しましたが、当初は全体の1/3は将来の多様なニーズに機動的に対応可能な拡張エリアとしていました。しかし、再生医療等製品関連受託市場の拡大やコロナ禍でのサプライチェーン整備のため、計画を繰り上げ、2022年度中にもほぼ実装化が完了する見込みです。

また、米国子会社Takara Bio USAにおいては、カリフォルニア州サンノゼ市に新拠点を整備し、2021年秋に移転が完了、業務を開始しています。新拠点では、従来行っていた研究開発、営業販売機能の強化に加え、新たに製造機能も追加し、米国ユーザー向けにカスタム製品、バルク製品の製造を行い、米国内の需要に柔軟かつ機動的に対応しています。



DNAプラスミド製造設備



*政府補助金分(合計約50億円)



体外診断用医薬品製造設備

主要設備投資

- ウイルスベクター大規模製造設備の拡充
- 細胞加工施設の増設
- DNAプラスミド製造設備の拡充
- 厚生労働省「ワクチン生産体制等緊急整備事業」を活用
- 体外診断用医薬品などの試薬製造設備の新設
- 経済産業省「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業」を活用
- Takara Bio USA新拠点の拡充

■担当役員メッセージ

ライフサイエンスの先端研究から、臨床関連分野・産業応用分野へ事業領域の迅速な拡大を目指しています

取締役 試薬・機器事業担当 宮村 毅

タカラバイオは、長らく世界中の大学などのライフサイエンスの先端研究を支援する研究用試薬や機器を開発し、販売してきました。コロナ禍では、先端研究支援で培った遺伝子工学やゲノム解析技術を総動員して、新型コロナウイルスのPCR検査を迅速、簡便に行う体外診断用医薬品や、変異株の遺伝子の検出用試薬、感染メカニズムの研究製品などを優先的かつ短期間で開発、安定供給に努め、感染症対策に貢献してきました。

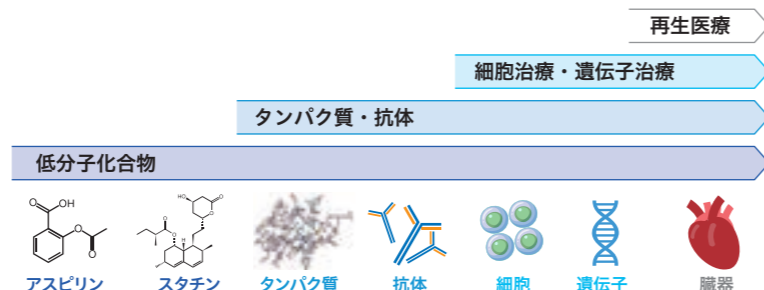
これらは一つの事例ですが、このほかにも、当社の技術を用いた臨床関連分野、産業応用分野での事業展開が可能であると考えており、研究開発、製品化などを進めているところです。今後も、事業活動を通じて健康社会の実現に貢献していきたいと考えています。



TOPICS | モダリティ(治療手段)の変遷

初期の医薬品は、アスピリンやスタチンなどの低分子化合物で化学合成によって作られていましたが、バイオテクノロジーの進展により、タンパク質や抗体などの生体成分そのものを利用した医薬品が登場します。代表例としては、糖尿病の治療薬であるインスリンなどの「タンパク質医薬」、関節性リウマチの治療薬であるインターロイキン6レセプターなどの「抗体医薬」があり、バイオテクノロジーを活用して製造されるため「バイオ医薬品」と呼ばれています。

さらに、最近では、免疫細胞や幹細胞などを用いる「細胞治療」や、遺伝子を利用する「遺伝子治療」、生体組織の自己治癒力を利用する「再生医療」などが登場し、次世代のモダリティとして注目されています。



事業活動を通じて社会課題の解決を目指します

タカラバイオグループは、「遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて人々の健康に貢献する」という企業理念のもと、中長期的な企業価値の向上の観点から、事業活動を通じて健康をはじめとするサステナビリティを巡るさまざまな社会課題に取り組み、「持続可能な社会の実現」と「タカラバイオグループの持続的な成長」の両立を目指します。取り組みにあたっては、マテリアリティ(重要課題)を特定し、ステークホルダーの皆様との協働、宝ホールディングスグループとの連携によって社会課題の解決に資するよう、サステナビリティ経営を推進します。

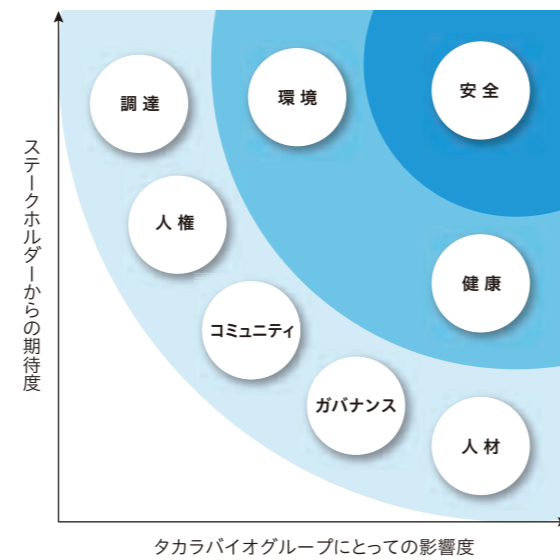
マテリアリティ(重要課題)の特定

タカラバイオグループはサステナビリティ活動の推進にあたり、グループへの影響度、ステークホルダーからの期待度を加味し、8つのマテリアリティを特定しました。今後、これらの8つのマテリアリティを中心に社会課題解決に取り組み、持続可能な社会実現とタカラバイオグループの持続的な成長を目指します。

各マテリアリティの取り組みテーマ

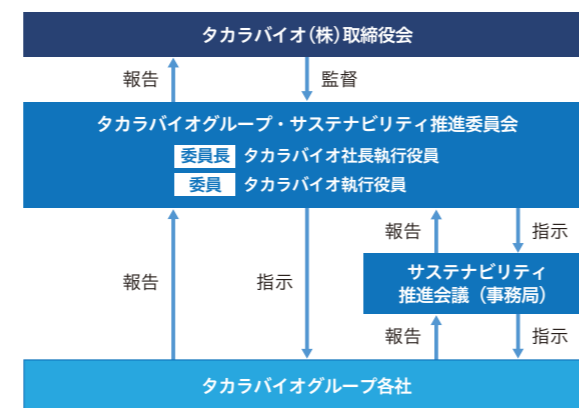
安全	●安全な品質の確保
健康	●世界のライフサイエンス研究と発展への支援 ●遺伝子解析技術の検査や診断への応用 ●遺伝子治療発展への取り組み
環境	●気候変動問題への対応 ●環境に配慮した製品パッケージ・梱包への対応
人材	●人材育成 ●多様な人材の活躍推進 ●快適な職場環境とワークライフバランスの実現
ガバナンス	●コーポレートガバナンスの推進 ●コンプライアンスの推進 ●リスク管理体制の強化
コミュニティ	●子どもたちへの教育 ●地域社会・文化振興への貢献 ●大規模災害への被災支援
人権	●人権の尊重 ●人権リスク特定に向けた取り組み
調達	●調達先との協業

マテリアリティ・マトリクス



推進体制

サステナビリティ活動推進の体制として、タカラバイオの取締役社長を委員長とした「タカラバイオグループ・サステナビリティ推進委員会」を設置し、各マテリアリティへの取り組みを推進していきます。



サステナビリティ活動はホームページでも公開しています <https://www.takara-bio.co.jp>



製品やサービスを安全にご利用いただくために、品質に関する基本方針を定め、これを遵守し、安全性の確保に努めています。

品質管理への取り組み

タカラバイオをはじめ世界各地の主要子会社がISO認証を取得し、製品とサービスの品質向上に取り組んでいます。また、CDMOサービスを提供する遺伝子・細胞プロセッシングセンターは、GMP/GCTP*に準拠した品質管理体制を構築するとともに、特定細胞加工物・再生医療等製品、医薬品(生物学的製剤等)製造業、体外診断用医薬品の製造販売業許可や製造業登録を取得しています。このほか、遺伝子解析サービスや遺伝子検査ラボは、CAP-LAP認証、衛生検査所として登録されています。

これらの認証制度や業許可の維持に努めるとともに、必要に応じ取得範囲の拡大を目指します。

※医薬品や再生医療等製品の製造管理・品質の基準

製品情報の適切な公開

製品の安全性に関する資料を積極的に公開しています。製品説明書、CoA(分析証明書)、SDS(化学物質等安全データシート)、毒物及び劇物取締りに基づく毒劇物の表示、カルタヘナ法に基づくLMO(遺伝子組換え生物)該当品など、法令や規制に基づいた適切な情報の公開・提供を多様な言語で行っています。

ISO認証状況ほか取得状況(主なもの)

事業所(地域)	適用規格、認証等の名称
タカラバイオ(株) (日本)	JIS Q 9001:2015 (ISO 9001:2015)*1
	JIS Q 13485:2018 (ISO 13485:2016)*2
	CAP-LAP
	衛生検査所登録
	動物実験実施施設認証
	特定細胞加工物製造許可
	再生医療等製品製造業許可
	再生医療等製品製造販売業許可
	医薬品製造業(生物学的製剤等)許可
	体外診断用医薬品製造業登録
体外診断用医薬品製造販売業許可	
体外診断用医薬品外国製造業者登録	
医薬品販売業許可(卸売販売業)	

2022年3月31日現在

※1【登録範囲】

- ・研究用試薬・細胞培養用培地・理化学機器の設計・開発、製造、及び販売
- ・医薬品原料の設計・開発、製造、及び販売
- ・遺伝子工学・細胞工学研究支援サービス、遺伝子検査支援サービスの設計・開発、及び提供
- ・再生医療等製品、治験製品、及び特定細胞加工物の受託製造・試験検査・保管サービスの設計・開発、及び提供
- ・体外診断用医薬品原料の設計・開発、製造、及び販売
- ・体外診断用医薬品の設計・開発、製造、及び販売

※2【登録範囲】

- ・体外診断用医薬品原料として使用される分子生物学用試薬の設計・開発、製造、及び販売
- ・体外診断用医薬品(ウイルス検査用キット)の設計・開発、製造、及び販売

[海外]

事業所(地域)	適用規格、認証等の名称
Takara Bio USA, Inc.(米国)	ISO 13485:2016
Takara Bio Europe S.A.S(フランス)	ISO 9001:2015
宝生物工程(大連)有限公司(中国)	ISO 9001:2015
	ISO 13485:2016 (EN ISO 13485:2016)
DSS Takara Bio India Pvt. Ltd.(インド)	ISO 9001:2015

2022年3月31日現在

■担当役員メッセージ

品質に関する基本方針を定め、これを遵守し、安全性の確保に努めています

取締役 品質保証担当 木村 正伸

タカラバイオでは、研究用試薬・機器や再生医療等製品のCDMOサービスなど幅広い事業を通じてライフサイエンス活動を支援しています。これらの製品・サービスを安心して利用いただくため「タカラバイオグループ品質保証ポリシー」を定め、品質向上・安全確保に向けた全社的な取り組みを進めています。タカラバイオならびに世界各地の主要子会社では、国際的な品質マネジメントシステムであるISO認証(ISO 9001, ISO 13485)を取得し、製品とサービスの品質の継続的な向上に取り組んでいます。また、開発が進む遺伝子治療プロジェクトの上市に向けて、GMP/GCTPIに準拠した品質保証体制のさらなる強化も進めています。





タカラバイオのサステナビリティ

健康



ライフサイエンス研究支援や遺伝子治療などの先端医療の社会実装化に向けた取り組みを通じて、人々が健康的な生活を楽しむことのできる社会づくりに取り組んでいます。

世界のライフサイエンス研究と発展への支援

タカラバイオグループではライフサイエンス分野の基礎研究から産業応用まで、多様な製品とサービスを提供しています。これらを世界中の大学・企業に安定的に提供することを通じて、ライフサイエンス研究の発展を支援しています。

遺伝子解析技術の検査や診断への応用

研究用試薬事業で培った遺伝子工学技術をベースに、感染症の原因となるウイルスの検査製品に加え、地域の特性に合わせた製品の開発に注力しています。

同時に、これらの製品を安定的に供給することに努め、人々の健康に貢献しています。

遺伝子治療発展への取り組み

遺伝子や細胞を扱う技術を活かした創薬基盤技術の開発・実用化を通じ、希少がんなどに対する遺伝子治療などの新規モデルの創出開発を進めています。また、未充足の医療ニーズの解決に向けて、再生医療等製品のCDMO事業を通じ、遺伝子治療の社会実装化に取り組んでいます。

環境



地球環境の保全と事業活動の調和を経営の重要課題の一つとして、環境法令・条例を遵守するとともに、自然保護活動への積極的な参加や省資源・省エネルギーに努めます。研究開発ならびに原料調達から生産、物流、販売、消費に至る全てのプロセスで発生する環境負荷削減に努めます。

環境対策

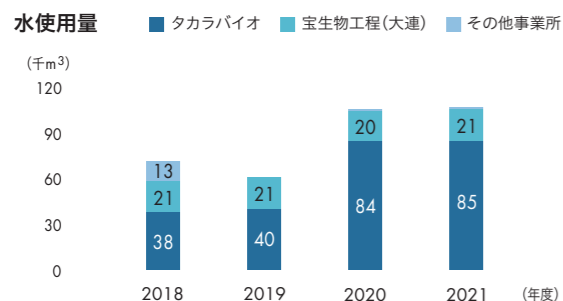
タカラバイオグループの中でCO₂排出量、水使用量の比率が高いタカラバイオ本事業所の主要施設は、環境性能の高い新工法を取り入れた構造設計を採用するなどの環境対策を行っています。

タカラバイオ本事業所の環境対策例

- コージェネレーション(発電供給)システムの導入
- 外壁・窓の高断熱化
- 高効率の変圧器採用
- ビル・エネルギー管理システムによるエネルギーの可視化
- パイオハザードを防止する構造・設計

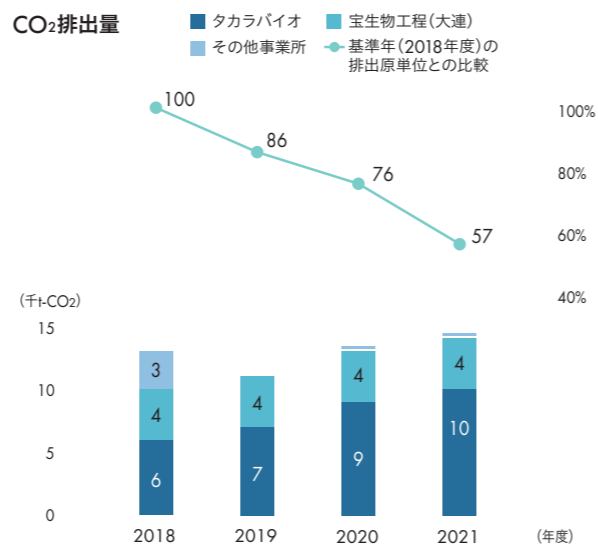
水使用量

タカラバイオグループの2021年度の水使用量は106千m³となり、前年度から2千m³増加しました。タカラバイオは、遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟の本格稼働により、水使用量が増加しました。



CO₂排出の現状*と削減目標

タカラバイオグループの2021年度のCO₂排出量は、14千t-CO₂となりました。タカラバイオは、遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟の本格稼働により、排出量が増加しました。事業拡大に伴うCO₂排出量の増加が続いていますが、環境に配慮した事業活動を目指しており、CO₂削減については、2030年度の売上高当たりのCO₂排出量(原単位)を、2018年度比で50%とすることを目標としました。2021年度時点では当社グループのCO₂排出量(原単位)は2018年度比で57%となりました。



*当社グループのCO₂排出量: Scope 1(燃料などの使用による直接排出量)とScope 2(購入電力などのエネルギー源の間接排出量)の合計値

TCFDフレームワークに基づく開示

タカラバイオグループは、「持続的な社会の実現」および「当社グループの持続的な成長」に向けて、気候変動に関わるリスクと機会を的確に評価し、事業運営への影響や対応策を明確にして、ステークホルダーへの積極的な情報開示に努めています。評価にあたっては、気候変動財務情報開示タスクフォース(TCFD)に基づくシナリオ分析を活用し、世界の平均気温を産業革命前に比べて2°C未

満に抑制する「2°C未満シナリオ」と、同じく4°C上昇する「4°Cシナリオ」を用いてシナリオ分析を行い、当社事業に与える影響度と発生可能性を評価するとともに、その対応策を検討しています。継続的にリスク・機会の見直しや対策の具体化を進め、中長期の経営戦略に反映させ、気候変動に対する経営戦略の高度化に努めています。

詳細は当社ホームページをご覧ください <https://www.takara-bio.co.jp>

人材



人間尊重の立場に立ち、「いきいきと明るい職場、人を育む風土」をつくり、その中で「企業人・社会人・個人のバランスのとれた人材」を育成することをめざしています。

人材育成

社員一人ひとりの持つスキルやチャレンジを、経営や事業に反映できる企業風土を目指し、人事制度・育成プログラムを整備しています。育成プログラムでは、役職や勤続年に応じた「階層別研修」や「目的別研修」などを実施しています。

階層別研修の例

研修	目的・内容
新入社員、3年目社員、6年目社員、新任管理職研修	各階層に必要な知識・スキルの研修
OJTリーダー研修	OJTリーダー(新入社員ごとに配置される先輩社員)の役割、指導方法などの研修
コンプライアンスリーダー研修	職場毎に選出された代表社員に対するコンプライアンスの集合研修

目的別研修の例

対象者	目的・内容
全社員	防火訓練、AED教育訓練、安否確認
	コンプライアンス教育
	ITスキルアップ勉強会
	情報セキュリティ教育
若手技術系社員	知的財産研修
営業本部社員	営業研修
製造・品質管理業務社員	GMP教育訓練、ISO教育訓練

多様な人材の活躍推進

性別や国籍などにとらわれず、異なる経験・技能・属性を反映した多様な視点や価値観が社内には存在することは、会社が持続的に成長する上での強みとなります。タカラバイオでは、多様な人材の活躍がこれからの持続的成長を遂げるために重要と考えています。

タカラバイオ(単体)における雇用状況

	2019年度	2020年度	2021年度	
障がい者雇用率	2.2%	2.9%	2.8%	
女性比率	全社員	42.0%	42.6%	43.1%
	新卒者	63.2%	60.0%	47.1%
	管理職	19.5%	19.7%	19.8%

快適な職場環境とワークライフバランスの実現

快適に働くことができる職場環境・労働環境の整備に努めるとともに、全社員が個々のライフスタイルに応じて、仕事と個人の生活とのバランスをとりながら生き生きと働くことができる制度の整備を進めています。

職場環境・労働環境整備	定期健康診断、メンタルヘルスクア、産業医による健康相談、ヘルプライン・内部通報制度(国内・海外)
ワークライフバランス	フレックスタイム制度、育児短時間勤務制度、育児・介護休暇制度、育休・産休取得社員相談、長時間労働是正、ノー残業デー制定、在宅勤務制度

タカラバイオのサステナビリティ



人権 すべてのステークホルダーの人権を尊重し、教育・研修をはじめさまざまな取り組みを進めています。

「宝グループ人権方針」(一部抜粋)

私たち宝グループは、事業活動を通じ、従業員のみならず、取引先、お客様、地域社会など、さまざまなステークホルダーの人権に影響を及ぼす可能性を有していることを認識し、国際連合の「国際人権章典」及び国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に規定された人権を尊重します。本方針は宝グループすべての役員・従業員に適用されます。また、ビジネスパートナーに対しても、本方針への支持と遵守を求めます。

人権の尊重

各種研修を通じて「人権や多文化に関する理解・尊重を深める学習」を進めるとともに「差別のない採用活動」、「ハラスメントの防止活動」、「個人情報・プライバシー保護」への取り組みを推進しています。

人権リスク特定に向けた取り組み

グループに関わる人権リスクの特定(人権デューデリジェンス)に向けた情報収集を行い、グループに関わるバリューチェーン全体の人権リスクについての調査を実施の上で、グループ全体としての人権リスクを特定し、評価に向けた体制を構築します。

調達



原材料等の安全性や品質の確保に加え、環境や人権、法・社会倫理の遵守といったサプライチェーン全体の社会的責任にも配慮することで、持続可能な調達の実現を目指しています。

「宝グループ調達方針」

- 安全性と品質の確保**
「宝グループ品質方針」に則り、高い安全性と品質の確保を目指した活動を推進します。
- 環境への配慮**
「宝グループ環境方針」に基づき、地球環境に配慮した活動に取り組みます。
- 人権への配慮**
「宝グループ人権方針」に則り、人権に配慮した活動に取り組みます。
- 法・社会倫理の遵守**
「宝グループ コンプライアンス行動指針」に則り、法・社会倫理を遵守します。調達先に接待・贈答を要請することはなく、社会常識の範囲を超える接待は受けません。
- 公平かつ公正な取引**
すべての調達先に対し、良識と誠実さを持って接し、公平かつ公正な取引を行います。調達先の選定にあたっては、品質、価格、納期、技術力、供給能力などの条件に基づき、公平かつ公正に比較・評価して決定します。
- 情報セキュリティの保持**
調達活動において取得した機密情報および個人情報は適正に管理します。
- 調達先への期待**
上記の内容については、調達先に対しても同等の配慮を期待し、サプライチェーン全体での取り組み推進に努めます。

調達先との協業

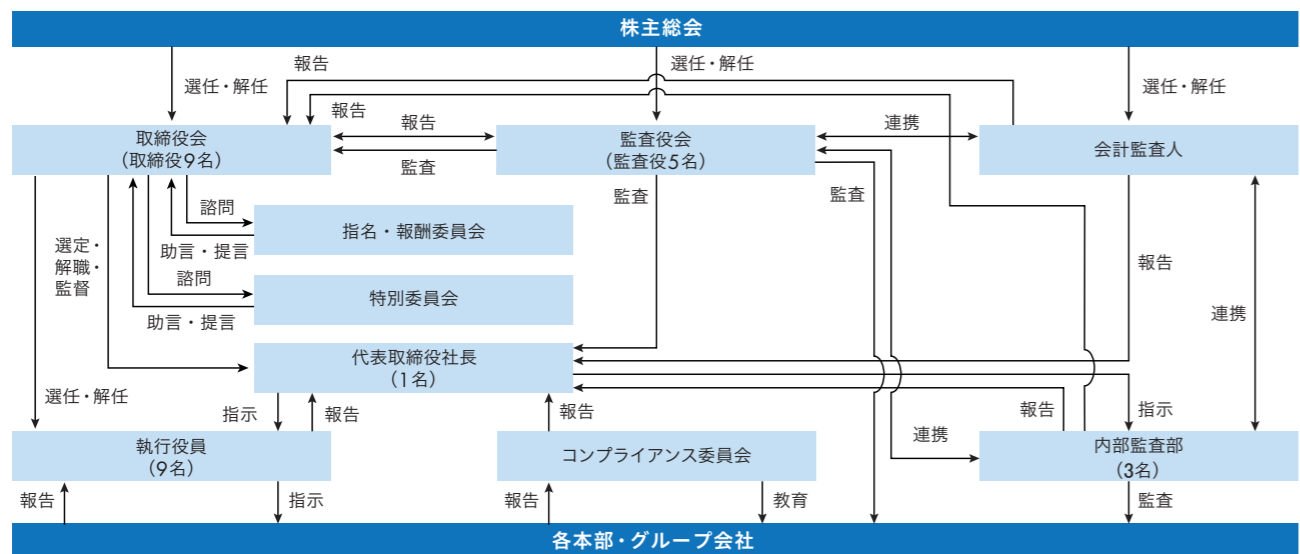
調達分野においては、持続可能な調達を行うためのガイドラインを現在策定中です。ガイドラインの取引先への周知、遵守を依頼し、調達先との協業による課題解決を目指しています。

ガバナンス

企業としての社会的責任を果たし、株主をはじめとするさまざまなステークホルダーの期待に応えることで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。

コーポレート・ガバナンス体制図

2022年6月末現在



当社の親会社(宝ホールディングス)について

2022年3月31日現在、宝ホールディングス株式会社は当社の議決権の60.93%を所有する親会社です。同社との関係は下記の通りです。

①宝ホールディングスグループにおける当社の位置付け

当社は、2002年2月15日開催の寶酒造株式会社(現 宝ホールディングス株式会社)の臨時株主総会において、同社が営む酒類・食品事業およびバイオ事業の各事業を最大限に発揮するために、物的分割の方法により同社の100%子会社として設立されました。その後、第三者割当増資および公募増資等を経て、同社の議決権所有比率は現在に至っています。宝ホールディングスグループは、持株会社である同社と子会社59社、関連会社2社で構成されています。そのなかで当社はバイオテクノロジー専門の事業子会社として位置付けられており、当社の子会社9社とともにバイオ事業を推進しています。

②宝ホールディングスのグループ会社管理について

宝ホールディングスグループは、連結経営管理の観点から「グループ会社管理規程」を定め運用していますが、その目的は、グループ各社の独自性・自律性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化を図ることにあります。当社も同規程の適用を受けており、取締役会において決議された事項等を報告していますが、取締役会決議事項の事前承認等は求められず、当社が独自に事業を運営しています。この他にもいくつかの会議体がありますが、いずれも事業報告を目的としており、現状において当社の自主性・独立性を妨げるものではありません。

コーポレート・ガバナンスに関して

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を遂げるためには、株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとするさまざまなステークホルダーとの適切な協働に努めるべきであると認識しています。そのために、常に誠実で公正な企業活動を進めて行くためのコーポレート・ガバナンス体制が必要であり、具体的方針を定めて取り組みを進めています。

取締役および取締役会

当社の取締役会は9名で構成され、うち3名が社外取締役です。経営環境への迅速な対応、取締役の経営責任の明確化のために、取締役の任期は1年としています。

監査役および監査役会

当社の監査役会は5名で構成され、うち3名が社外監査役です。監査役および監査役会は、その役割および責務の遂行について、独立した客観的な立場から適切な判断を行うこととしています。また、監査役は、取締役会や各種の重要な経営会議への出席や経営陣および内部監査部門等との意見交換の場などを通じて、会計監査や業務監査を適切に行うだけでなく、必要と判断したときは、経営陣に対してさまざまな提言を行うこととしています。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役が、明確な当事者意識とスピード感をもって機動的に意思決定を行い、業務執行を監督するとともに、当社事業に関する経験・知識を有する独立性の高い社外取締役が、監査役会とも連携を図り、業務執行の監査・監督を行う体制を整備しています。

取締役・監査役のスキルマトリックス

当社は、持続的な成長に向けた実効性のある企業統治体制を確立するため、幅広い事業経験および多岐にわたる高度な専門性、知識を有する取締役・監査役を選任しています。当社の取締役および監査役の経験と専門性は次の通りです。

氏名	当社における地位	企業経営 経営戦略	事業戦略 マーケティング	研究 開発	製造 品質保証	医学 薬学 健康	法務 知的財産	財務会計 人事労務	コンプライアンス リスクマネジメント	グローバル 多様性
仲尾 功一	代表取締役社長	●	●	●			●	●	●	●
峰野 純一	取締役	●	●	●	●				●	●
浜岡 陽	取締役	●	●	●			●	●	●	●
宮村 毅	取締役		●	●	●				●	●
木村 正伸	取締役			●	●	●			●	●
木村 睦	取締役	●	●				●	●	●	●
河島 伸子	社外取締役	●	●						●	●
木村 和子	社外取締役			●	●	●			●	●
松村 謙臣	社外取締役			●		●			●	●
喜多 昭彦	監査役	●			●				●	●
玉置 雅英	監査役		●						●	●
鎌田 邦彦	社外監査役	●					●		●	●
姫岩 康雄	社外監査役	●					●		●	●
牧川 方昭	社外監査役			●		●			●	●

※上記一覧表は、各取締役・監査役が有するすべてのスキルを表すものではありません。



タカラバイオのサステナビリティ

指名・報酬委員会

取締役会の機能の独立性・客観性と責任説明を強化することを目標として、取締役会の下に任意の指名・報酬委員会を設置しています。当委員会は、取締役会の決議により選任された過半数を社外役員とする3名以上の委員で構成し、その委員長は社外役員の中から選定しています。

特別委員会

少数株主の利益を保護することを目的として、取締役会の下に特別委員会を設置し、その適切な助言・提言を得ることとしています。同委員会の委員は、社外役員を含む独立性を有する者3名以上で構成し、委員長はその委員の中から選定することとし、同委員会の独立性は確保されています。同委員会は、当社の親会社またはその子会社と当社の少数株主との利益が相反する重要な取引・行為に関する事項について審議および検討し、その結果を取締役に助言・提言することとしています。

取締役の指名方針

ジェンダーや国際性、職歴、年齢等の観点に立った多様性確保に留意し、次の基準に照らし、指名・報酬委員会にて審議および検討を行った上で、取締役会において同委員会の助言・提言をふまえて決議します。

- 優れた人格・見識と経営全般の見地から経営課題を認識してこれを解決できる能力を有すること。
- 社内取締役においては、専門分野における十分な知見・経験・実績を有するとともに、高い組織運営能力を有すること。
- 社外取締役においては、出身の各分野における豊富な経験を有するとともに、独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言ができる資質を有していること。

取締役会の実効性の評価

2021年度評価結果の概要

取締役会の運営全般については、概ね適切であり、その実効性は確保されていると判断しています。特に、社外役員への事前説明を充実させたことにより、取締役会での審議の質がより一層向上しました。

一方で、取締役会資料の充実を課題として、今後も引き続き改善に取り組み、その結果を評価してさらなる改善につなげていくことで、継続的な取締役会の実効性の向上に努めます。

役員報酬

役員の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度の範囲内で、役位および会社業績への貢献度などを総合的に勘案して、取締役会において承認された業績評価の方法に基づき、取締役会より授権を受けた代表取締役社長により決定しています。役員の報酬は、固定給与と会社業績等に応じて連動する変動給与で構成されてい

ます。なお、業務執行から独立した取締役および監査役は、定時株主総会で決議された報酬限度の範囲内で、固定給のみとしています。

取締役および監査役の報酬（2021年度）

役員区分	報酬等の種類別の総額 (百万円)		報酬等の 総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
	固定報酬	業績連動		
取締役 (社外取締役を除く)	161	115	277	7
監査役 (社外監査役を除く)	32	—	32	2
社外取締役	19	—	19	3
社外監査役	21	—	21	3

※2021年6月24日開催の第19回定時株主総会最終の時をもって退任した取締役1名を含む

コンプライアンスの推進

タカラバイオでは、取締役社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンス推進体制の強化を図っています。

また、宝ホールディングスグループでは、「宝グループコンプライアンス行動指針」を定め、グループ各社が適正に法・社会倫理を遵守し、危機管理に対応することで、企業の社会的責任を果たし、企業価値を向上させることを目指しています。

コンプライアンス教育

コンプライアンス意識の向上を目的として、コンプライアンスに関する身近なテーマを取り上げた「コンプライアンス通信」の配信や「eラーニング」の受講を毎月実施しています。また、階層別研修として、専門家を招いた経営トップ層への「リスクコンプライアンス・トップセミナー」をはじめ各職場のコンプライアンス教育の推進役であるリスク・コンプライアンスリーダーを対象に、毎年集合研修を実施しているほか、「新任管理職研修」「新入社員研修」などでもコンプライアンス教育に取り組んでいます。

内部通報制度の適切な運用

法令違反や不正行為を発見した場合の通報窓口として「宝グループヘルプライン」を設置し、社内と社外（第三者機関）の二つの窓口を設け、相談者が不利益な取り扱いを受けないよう「公益通報者保護法」と「ヘルプライン規程」に基づいて運用しています。寄せられた通報に対しては、秘密保持に十分に配慮した上で調査し、確認された事実関係に基づき適切に対応しています。

また、海外グループ会社においても、現地に内部通報窓口を設置するとともに、第三者機関を通じて、海外現地従業員が直接日本のヘルプライン通報窓口へ通報・相談できる体制を整え、運用しています。

危機管理

当社グループでは、平時より定期的に職場点検を実施し、リスクの把握と対策に努め、その結果を「コンプライアンス委員会」で協議しています。また、大規模災害等を想定した事業継続計画（BCP）の見直しや、役員・社員の安否確認を行うシステムを導入するなど、リスクマネジメントに努めています。

社外取締役メッセージ



髙島 伸子

2016年6月就任/
2021年度取締役会出席状況
12回中12回(100%)

創薬事業を軸足に、社会の要望に応える

パンデミックという、グローバル社会全体が見舞われた未曾有の危機は終わることなく、3年目を迎えつつあります。タカラバイオはこれの中で、特にPCR検査に関する優れた技術を有しており、これを日本社会の要望に応じて提供し、新型コロナウイルス感染症対策への大きな貢献をしてきました。この役割がそろそろ終わりに近づいていることは次年度の計画に織り込んでおり、パンデミックの収束を祈る一方、当社のこの面での活躍が一步後退することの残念さもあり、複雑な気持ちではありません。しかしここで基本に戻り、従来から進めてきたバイオテクノロジーを活かしたがん治療等に向けた創薬事業に軸足を置き続けなければならないと思います。その軸足、中心的な課題が明快であればあるほど、仮に方向を少し転換せねばならない状況になったとしても、戦略的な動きを上手く取れるものと信じています。



木村 和子

2019年6月就任/
2021年度取締役会出席状況
12回中12回(100%)

社外から見える社内

目まぐるしく進歩するバイオ産業の中で、日本国内で確かな存在感を確立し、世界にも切り込んでいる、果敢かつ手堅いタカラバイオ株式会社の経営方針に共感しています。これもひとえに経営陣や職場リーダの的確な判断と満身の力を傾けて仕事に励む社員の方々の努力の賜物です。財政運営も健全で、このような会社とたまたま、ご縁を結べたことを大変幸せに思っています。日々努力を重ねて送り出される製品には新参者を寄せ付けない技術の蓄積があり、それによって、利益を上げ、更なる技術開発・製品提案が可能となり、益々他社に水をあけています。世に送り出される製品は社会の健康・福祉の増進に直接・間接に貢献しておりタカラバイオ株式会社は多少のこぼこはあっても、正のスパイラルで回っていると感じています。担った者は歓びを覚え、外部社会からは期待され感謝される理想的なビジネスモデルとなっています。

現在の社会的要請に応えるとともに、かつて、制限酵素がそうだったように、今後起こると予測される社会的要請を見極めて研究開発を進めることが社会的存在意義を増した会社のさらなる発展に必要です。創薬や生命科学を背中から突き上げるような試薬の提案が期待されています。また、遺伝子医療分野にも乗り出し、それが柱になるのはこれからです。一般の医薬品開発は10年以上の歳月と数百億円～数千億円（失敗しても相当かかります）の費用にも関わらず、成功率は1/22,749です*。当社の遺伝子医療が成功裡に終着することを願って止みませんが、期待通りにいかなくても、挫けずにさらなるシーズを求め、あるいは自ら開発し、七転び八起きで前進することを願っています。

2021年欧州医薬品庁は先端医療医薬品Advanced Therapy Medical Product 製造にかかわる生物起原の遺伝子素材にGMP原則を義務づけました。材料の品質管理が一段と求められますが、いつの日かそれが世界の規範となることもあり、競争力を増す機会でもあります。このような基準の作成過程及び施行期に積極的に参加し、会社にとってポジティブなものとなることを願います。益々の発展を期待しています。

※出所：厚生労働省医薬品産業ビジョン2021資料編、出典：日本製薬工業協会調べ

臨床医学に貢献する会社へ

当社はもともと研究用試薬の販売を事業の中心としてきました。その後、次世代シーケンシング技術の発展とともに、受託研究部門が成長してきました。そしてここ数年来、臨床医学分野で事業を展開できるように社内の体制を整えてきました。実際、2020年以後は社会からの強い要請のもとで、新型コロナウイルス感染症の診断のためのPCRキットの開発・製造・販売をフル回転で行ってきました。これからは、いよいよ滑膜肉腫への遺伝子改変T細胞療法の薬事承認を目指します。臨床現場で用いられる検査試薬や医薬品は、患者さんの生命に直接かかわるものであり、高いレベルでの精度管理が求められます。私は2020年6月より社外取締役となり、産婦人科臨床医かつ医学研究者としての視点から、取締役会で意見を申し上げてきました。これからも、当社が臨床医学分野で社会貢献できるよう、尽力していきたいと存じます。



松村 謙臣

2020年6月就任/
2021年度取締役会出席状況
12回中12回(100%)

各マテリアリティ取り組みテーマ、施策、目標一覧

マテリアリティ	テーマ	施策	目標
安全	安全な品質の確保	品質マネジメントシステム(ISO9001ほか)の維持	・すでにISO認証を取得した事業所におけるISO認証を維持し、品質向上および顧客満足度の向上に努める。必要に応じて、ISO認証取得範囲の拡大に努める。
		GMP/GCTP等の各種品質・製造・安全基準、第三者認証制度への適合・維持	・事業に必要な業許可・登録等を維持する。
		製品情報の適切な開示	自社製品に関し、2025年までに、SDS(セーフティ・データ・シート)を多様な言語(日、英、中)で情報提供を行う。
健康	世界のライフサイエンス研究と発展への支援	ライフサイエンス研究・産業の発展を幅広く支援	安定的な製品供給にむけて、日本・中国・米国・欧州等の主要拠点の製造施設の整備を進め、最適化を図ることで、ライフサイエンス研究の発展をグローバルで支援する。
		ライフサイエンスコミュニティへの貢献	・セミナー、ワークショップ開催を通じ、バイオテクノロジーの基礎から最新技術の普及を図る。 ・オープンイノベーションを通じ、アカデミアシーズの事業化を推進する。 ・バイオテクノロジーの社会的理解の促進に努める。
	遺伝子解析技術の検査や診断への応用	ウイルス等の検査・診断キットの提供	世界的に流行する感染症のウイルス検査製品に加え、世界各地の特性や需要に合わせた“グローバル”な製品開発により対象範囲を拡大する。
	遺伝子治療発展への取り組み	がんなどをターゲットにした遺伝子治療の技術開発・社会実装	・自社および提携による遺伝子治療開発プロジェクトを推進する。 ・再生医療等製品の開発・製造支援事業(CDMO事業)を推進する。
環境	気候変動問題への対応	CO ₂ 排出量の削減	タカラバイオグループにおけるCO ₂ 排出原単位(売上高当たりのCO ₂ 排出量)を、2030年度に2018年度比で50%削減する。
	環境に配慮した製品パッケージ、梱包への対応	環境に配慮した製品の開発	・紙パッケージの森林認証紙化を進め、2025年度までに100%を目指す。 ・片面アルミパウチのアルミレスパッケージの採用率を2025年度までに100%を目指す。 ・紙パッケージへのベジタブルオイルインク使用率を2025年度までに100%を目指す。
人材育成	人材育成	次世代を担う人材育成策の実施	新入社員研修やマネジメント研修等の階層別研修、次世代リーダー育成を目的とした勉強会等の継続的な実施により、グローバルな事業成長とグループの次世代を担うことのできる人材を育成する。
		グローバルな事業成長を実現する人材(グローバル人材)の育成	
		研修施設「宝ホールディングス歴史記念館」を活用した人材育成	
	多様な人材の活躍推進	女性の活躍推進	・女性役職者数を増加させる。 ・70歳までの就業機会を創出する。 ・障がい者雇用率2.3%以上を維持する。(2021年4月現在の法定雇用率)
シニア人材の活躍推進		・多様な人材の獲得に向けた中途採用のさらなる活用を進める。	
障がい者雇用の推進		・国籍、人種、性別、障がい等の有無に関係なく、公平な雇用を実現し、お互いに尊重し合って働ける環境を構築する。	
人材	快適な職場環境とワークライフバランスの実現	職場の安全衛生確保	・総労働時間を2020年度実績比で削減する。 ・有休取得率(取得日数)を2020年度実績比で向上させる。 ・育児休業からの復職率100%を維持する。
		労働関係法令の遵守	・在宅勤務制度の有効的な活用を進める。
		長時間労働の防止	・産休・育休に関する諸制度の周知や情報提供を、2025年3月末までに行う。
		多様な働き方の推進	・妊娠中や産休・育休復帰後の女性社員等のための相談窓口を、2025年3月末までに設置する。
ガバナンス	コーポレートガバナンスの推進	最適なコーポレートガバナンス体制の構築	持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、適切なコーポレートガバナンスが整備されている状態を維持する。
	コンプライアンスの推進	コンプライアンス推進体制の強化	企業理念を実現させるために、役員・従業員一人ひとりが「コンプライアンス行動指針」に基づいた行動を徹底し、海外を含めたグループ全体でコンプライアンスを推進する。 ・宝グループに属する一人ひとりが遵守すべき「法・社会倫理」に関わる行動指針である「コンプライアンス行動指針」を全従業員に配布し、コンプライアンスの徹底を図る。
		コンプライアンス教育の実施	・リスク・コンプライアンス委員会を定期的に開催する。(原則年間2回) ・コンプライアンスに対する役員・従業員の意識向上を図るため、職制に応じた研修を実施する。(原則年1回)
		内部通報制度の適切な運用	・コンプライアンスに係る重点テーマについての職場教育を実施する。(原則年4回) ・内部通報制度を適切に運用するとともに、通報内容に対して迅速かつ適切に対応することで、法令違反や不正行為の未然防止・再発防止につなげる。
	リスク管理体制の強化	リスクマネジメント(平時のリスク管理)の推進	国内外において企業を取り巻くリスクの顕在化防止と軽減に取り組みとともに、災害等の緊急事態発生時に迅速かつ適切に対応できる体制を構築する。 ・「職場点検報告書」や「リスク・コンプライアンスチェックリスト」、従業員へのヒアリング等を通じ、各社・各事業所のリスク管理状況に対するモニタリングを行い、リスクの顕在化防止とリスクの低減につなげる。(原則年1回)
		クライシスマネジメント(有事のリスク管理)の推進	・各種防災訓練(安否確認訓練、消防訓練、AED使用訓練等)を定期的実施する。(原則年1回)
	コミュニティ	子どもたちへの教育	地域の小学校等への出前授業の実施
地域社会・文化振興への貢献		地域の清掃活動等への参加、地域社会への支援	地域で行われている清掃活動へのボランティア参加や地域イベントの協賛などに参加・協力を継続して実施する。
大規模災害への被災支援		被災地域への義援金拠出や給水活動、ボランティア活動	大規模災害など発生した際の給水活動やボランティア派遣など可能な限りの迅速な支援活動を実施する。
人権	人権の尊重	新入社員研修や階層別研修での人権学習の実施	「宝グループ人権方針」に基づき、多様性(性別、年齢、人種、性的指向、性自認、障がいの有無など)、人格、個性を尊重し、差別やハラスメントのない職場環境の維持を目指す。
		多文化(多国籍文化)の理解・尊重	
		差別のない採用活動	
		ハラスメント防止への取り組み	
個人情報・プライバシーの保護			
人権リスク特定に向けた取り組み	人権リスクの特定・評価に向けた体制構築	当社グループのバリューチェーン全体における人権リスクの特定と評価に向けた仕組み(人権デューデリジェンスのプロセス)を2022年度までに構築し、2023年度より人権リスクの特定・評価の取り組みを開始する。	
調達	調達先との協業	持続可能な調達を行うためのガイドラインの内容の検討	調達に関するガイドラインを作成し、取引先への周知、遵守の依頼を2025年までに行う。

ESG インデックス

ガバナンス関連 社外取締役・監査役の推移

		2019年度	2020年度	2021年度
取締役	社内取締役	9	9	9
	社外取締役	6	6	6
	社外取締役比率	33%	33%	33%
監査役	社内監査役	5	5	5
	社外監査役	2	2	2
		3	3	3

社員関連(グループ)

項目	内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度	
地域別社員数	国内	人	517	570	669	
	海外	米国	人	206	202	204
		中国	人	589	587	601
		欧州	人	81	88	102
		その他 [※]	人	92	92	90

※日本・中国を除くアジア

社員関連(タカラバイオ単体)

項目	内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度
社員数	男性	人	300	327	377
	女性	人	217	243	292
新入社員数	男性	人	14	6	27
	女性	人	24	9	24
多様性	障がい者雇用率	%	2.2	2.9	2.8
	女性管理職比率	%	19.5	19.7	19.8
社員の状況	平均勤続年数	年	13年1ヶ月	12年8ヶ月	10年10ヶ月
	平均年齢	歳	40歳10ヶ月	41歳0ヶ月	39歳10ヶ月
	平均年間給与	万円	694	695	705
	女性育児休業取得	人	7	5	21
	男性育児休業取得	人	0	6	5
	育児休業を取得した出産者の復職率	%	100	100	100
	月平均残業時間	時間	20.8	25.5	24.3
	年次有給休暇取得率	日	10.8	9.8	10.9
	離職率 [※]	%	1.2	1.8	6.7
	男性平均勤続年数	年	14.1	13.7	11.9
女性平均勤続年数	年	11.8	11.4	9.5	
労働安全衛生	労働災害発件数(軽微含む)	件	6	2	3
	度数率	—	0	0	0
	強度率	—	0	0	0

※新卒採用者の3年以内離職率

環境関連

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ 排出量(スコープ1,2)	タカラバイオ	t-CO ₂	6,822	8,585	9,833
	宝生物工程(大連)有限公司	t-CO ₂	4,039	4,058	4,126
	その他事業所	t-CO ₂	0	187	294
廃棄物排出量	タカラバイオ	t	178	231	192
	宝生物工程(大連)有限公司	t	74	88	79
化学物質(PRTR法対象物質)取引量	タカラバイオ	kg	34	97	186
	宝生物工程(大連)有限公司	m ³	39,784	84,190	84,657
水使用量	宝生物工程(大連)有限公司	m ³	21,428	19,963	21,251
	その他事業所	m ³	0	75	80

役員一覧

2022年6月30日現在

取締役



仲尾 功一
代表取締役社長 兼 社長執行役員
1985年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社
2002年4月 当社取締役
2003年6月 常務取締役 兼 執行役員
2004年6月 専務取締役 兼 執行役員
2006年4月 専務取締役 兼 執行役員 COO
2007年6月 代表取締役副社長 兼 執行役員 COO
2008年6月 代表取締役副社長 COO
2009年5月 代表取締役社長(現)
Takara Bio USA Holdings Inc.
Director, President(現)
2009年6月 宝ホールディングス(株)取締役(現)
2015年6月 社長執行役員(現)



峰野 純一
取締役 兼 副社長執行役員
1984年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社
2011年4月 当社執行役員
2012年6月 常務執行役員
2014年6月 常務取締役 兼 常務執行役員
2015年6月 常務取締役 兼 常務執行役員
2019年6月 取締役(現) 兼 専務執行役員
2022年4月 副社長執行役員(現)



浜岡 陽
取締役 兼 専務執行役員
2000年2月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社
2004年4月 当社執行役員
2009年6月 常務執行役員
2021年6月 取締役(現) 兼 専務執行役員(現)



宮村 毅
取締役 兼 専務執行役員
1988年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社
2009年6月 当社執行役員
2014年6月 常務執行役員
2018年6月 取締役(現)
2022年4月 専務執行役員(現)



木村 正伸
取締役 兼 常務執行役員
2013年5月 当社入社
2016年6月 執行役員
2017年6月 取締役(現) 兼 常務執行役員(現)



木村 睦
取締役
1985年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社
2002年4月 当社取締役
2004年6月 常務取締役 兼 執行役員
2007年6月 専務取締役 兼 執行役員CFO
2009年5月 取締役副社長
2009年6月 代表取締役副社長
2014年6月 宝ホールディングス(株)取締役、宝酒造(株)専務取締役
2016年6月 宝ホールディングス(株)代表取締役副社長
2017年6月 宝酒造(株)取締役(現)
2017年7月 宝酒造インターナショナル(株)代表取締役社長
2018年6月 宝ホールディングス(株)代表取締役社長(現)
2020年4月 宝酒造インターナショナル(株)取締役(現)
2022年6月 当社取締役(現)



河島 伸子
取締役(社外取締役)
1986年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)入行
1987年9月 (株)電通総研入社
1995年9月 英国ウォーリック大学文化政策研究センター
リサーチフェロー
1999年4月 同志社大学経済学部専任講師
2004年4月 同志社大学経済学部教授(現)
2016年6月 当社取締役(社外取締役)(現)
2021年6月 (株)TOKAIホールディングス取締役(社外取締役)(現)



木村 和子
取締役(社外取締役)
1976年4月 厚生省(現 厚生労働省)生活衛生局入省
1979年4月 同省業務局
1996年7月 世界保健機関(WHO)医薬品部出向
1999年7月 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構 出向
2000年4月 金沢大学医薬保健研究域薬学系国際保健薬学
研究室教授
2013年6月 アルフレッサホールディングス株式会社取締役
(社外取締役)
2013年9月 一般社団法人医薬品セキュリティ研究会代表理事(現)
2017年4月 金沢大学名誉教授
2017年10月 金沢大学大学院医薬保健学総合研究科特任教授(現)
2019年6月 当社取締役(社外取締役)(現)
2021年6月 三菱倉庫株式会社取締役(社外取締役)(現)



松村 謙臣
取締役(社外取締役)
1998年5月 兵庫県立尼崎病院産婦人科医員
2000年4月 公立豊岡病院産婦人科医員
2002年9月 京都大学医学部附属病院産婦人科医員
2007年4月 京都大学医学部附属病院産婦人科特定病院助教
2008年4月 京都大学医学部附属病院産婦人科助教
2012年12月 京都大学医学部附属病院周産母子診療部講師
2013年8月 京都大学大学院医学研究科医学専攻婦人科学産科准教授
2017年4月 近畿大学医学部産婦人科学教授(現)
2017年6月 日本産科婦人科学会中央専門医制度委員会副委員長(現)
2018年12月 特定非営利活動法人婦人科悪性腫瘍研究機構 理事
兼 TR委員(現)
2020年6月 当社取締役(社外取締役)(現)
2020年7月 日本婦人科腫瘍学会 理事(現)

監査役

喜多 昭彦
常勤監査役
1984年4月 寶酒造(株)
(現 宝ホールディングス(株))入社
2014年4月 当社執行役員
2016年6月 常勤監査役(現)

玉置 雅英
常勤監査役
1983年4月 寶酒造(株)
(現 宝ホールディングス(株))入社
2007年4月 当社執行役員
2016年6月 常務執行役員
2019年6月 常勤監査役(現)

鎌田 邦彦
監査役(社外監査役)
1992年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)
1993年3月 弁護士登録
2007年4月 名城大学 非常勤講師
2011年1月 弁護士法人第一法律事務所社員(現)
2016年6月 当社監査役(社外監査役)(現)

姫岩 康雄
監査役(社外監査役)
1983年8月 ビート・マーウィック・ミッチェル
会計士事務所(現 KPMG)入所
1990年8月 日本公認会計士登録
1994年8月 KPMGプロジェクトジャパン欧州
担当ディレクター
1996年1月 センチュリー監査法人(現 EY新日本
有限責任監査法人)社員
2001年2月 新日本監査法人(現 EY新日本有限
責任監査法人)代表社員
2003年9月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ
監査法人)パートナー

2009年7月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ
監査法人)大阪GJP(グローバル
ジャパニーズプラクティス)室長
2015年5月 有限責任あずさ監査法人全国
社員会議長
2016年6月 姫岩公認会計士事務所所長(現)
2016年6月 当社監査役(社外監査役)(現)
2017年6月 シャープ(株)社外取締役
(監査等委員)(現)
2020年6月 IDEC(株)社外取締役(監査等委員)
2021年6月 IDEC(株)社外取締役(常勤監査等
委員)(現)

牧川 方昭
監査役(社外監査役)
1996年4月 立命館大学理工学部ロボティクス学科教授
2003年4月 立命館大学びわこ・草津
キャンパスリエゾンオフィス室長
2005年4月 立命館大学 スポーツ・健康産業研究センター長
2007年4月 立命館大学 総合理工学研究機構長
2011年4月 立命館大学大学院医学系研究科 招聘教授(現)
2012年4月 立命館大学研究部長
2017年6月 立命館大学理工学部 特任教授
2017年7月 当社監査役(社外監査役)(現)
2017年7月 立命館大学理工学部 特命教授(理事補佐)
2021年4月 大阪初芝学園 学園長(現)
2022年4月 学校法人立命館 理事補佐(現)
立命館大学総合科学技術研究機構客員教授(現)

執行役員

佐野 睦 専務執行役員
日下部 克彦 常務執行役員
中島 恭子 常務執行役員
小寺 晃 執行役員
西脇 紀孝 執行役員
北川 正成 執行役員
小山 信人 執行役員
掛見 卓也 執行役員
榎 竜嗣 執行役員

投資家情報

2022年3月31日現在

会社概要

商号	タカラバイオ株式会社 TAKARA BIO INC.	事業内容	試薬・機器などの製造・販売事業、 受託事業、遺伝子医療事業
本店所在地	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号	従業員数	1,666名(タカラバイオグループ連結)
電話	077-565-6920(代表)・6970(広報・IR担当)	ホームページ アドレス	https://www.takara-bio.co.jp
設立年月日	2002年4月1日		
資本金	149億6,582万8,496円		

主な事業所

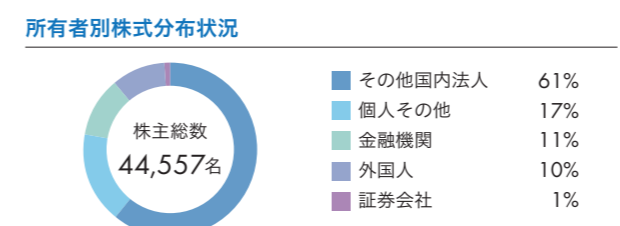
本社	〒525-0058 滋賀県草津市野路東七丁目4番38号	東京事業所	〒103-8232 東京都中央区日本橋二丁目15番10号
草津事業所	〒525-0058 滋賀県草津市野路東七丁目2番62号		

子会社	所在地	資本金または出資金
宝生物工程(大連)有限公司	中国 大連市	2,350百万円
Takara Korea Biomedical Inc.	韓国 ソウル特別市	3,860百万ウォン
宝日医生物技術(北京)有限公司	中国 北京市	1,330百万円
DSS Takara Bio India Private Ltd.	インド ニューデリー市	110百万ルピー
Takara Bio USA Holdings Inc.	米国 サンノゼ市	70,857千ドル
Takara Bio USA, Inc.	米国 サンノゼ市	83千ドル
Takara Bio Europe S.A.S.	フランス サンジェルマンアンレー市	891千ユーロ
Takara Bio Europe AB	スウェーデン ヨーテボリ市	2,222千スウェーデンクローナ
Takara Bio UK Ltd.	英国 ロンドン市	100千ポンド

株式メモ

発行株式	
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	120,415,600株
株主総数	44,557名
上場取引所	東京証券取引所 (証券コード:4974)
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
確定基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ 公告して基準日を定めます
単元株式数	100株

大株主		
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
宝ホールディングス株式会社	73,350,000	60.91%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,320,600	6.08%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,311,500	2.75%
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	1,100,000	0.91%
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	661,700	0.55%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	602,417	0.50%
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 384513	533,700	0.44%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	501,886	0.42%
株式会社京都銀行	500,000	0.42%
第一生命保険株式会社	482,200	0.40%



タカラバイオ株式会社

〒525-0058 滋賀県草津市野路東七丁目4番38号

URL: <https://www.takara-bio.co.jp>

本レポートに関するお問い合わせ先

タカラバイオ株式会社 広報・IR部

e-mail bio-ir@takara-bio.co.jp

